

議案第 号

## 令和6年度 八百津町一般会計予算

令和6年度八百津町一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,182,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年3月5日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 町 税		1,516,318
	01. 町 民 税	529,677
	02. 固 定 資 産 税	887,841
	03. 軽 自 動 車 税	45,800
	04. た ば こ 税	53,000
02. 地 方 譲 与 税		123,000
	01. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,000
	02. 自 動 車 重 量 譲 与 税	66,000
	03. 森 林 環 境 譲 与 税	36,000
03. 利 子 割 交 付 金		400
	01. 利 子 割 交 付 金	400
04. 配 当 割 交 付 金		8,000
	01. 配 当 割 交 付 金	8,000
05. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,700
	01. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,700
06. 法 人 事 業 税 交 付 金		17,000
	01. 法 人 事 業 税 交 付 金	17,000
07. 地 方 消 費 税 交 付 金		250,000
	01. 地 方 消 費 税 交 付 金	250,000

(単位：千円)

款	項	金額
08. ゴルフ場利用税交付金		27,000
	01. ゴルフ場利用税交付金	27,000
09. 環境性能割交付金		10,000
	01. 環境性能割交付金	10,000
10. 地方特例交付金		7,000
	01. 地方特例交付金	7,000
11. 地方交付税		2,250,000
	01. 地方交付税	2,250,000
12. 交通安全対策特別交付金		500
	01. 交通安全対策特別交付金	500
13. 分担金及び負担金		34,253
	01. 分担金	5,939
	02. 負担金	28,314
14. 使用料及び手数料		109,472
	01. 使用料	90,168
	02. 手数料	19,304
15. 国庫支出金		383,692
	01. 国庫負担金	276,407
	02. 国庫補助金	104,727
	03. 国庫委託金	2,558

(単位：千円)

款	項	金額
16. 県 支 出 金		405,029
	01. 県 負 担 金	202,590
	02. 県 補 助 金	170,276
	03. 県 委 託 金	32,163
17. 財 産 収 入		33,732
	01. 財 産 運 用 収 入	21,485
	02. 財 産 売 払 収 入	12,247
18. 寄 附 金		310,103
	01. 寄 附 金	310,103
19. 繰 入 金		236,737
	01. 繰 入 金	236,737
20. 繰 越 金		100,000
	01. 繰 越 金	100,000
21. 諸 収 入		196,664
	01. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1,500
	02. 町 預 金 利 子	21
	03. 貸 付 金 元 利 収 入	22,000
	04. 雑 入	173,143
22. 町 債		156,400
	01. 町 債	156,400

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	6,182,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 議 会 費		69,555
	01. 議 会 費	69,555
02. 総 務 費		1,110,818
	01. 総 務 管 理 費	946,617
	02. 徴 税 費	94,731
	03. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	43,580
	04. 選 挙 費	9,995
	05. 統 計 調 査 費	15,286
	06. 監 査 委 員 費	609
03. 民 生 費		1,540,081
	01. 社 会 福 祉 費	1,004,364
	02. 児 童 福 祉 費	535,717
04. 衛 生 費		312,197
	01. 保 健 衛 生 費	185,082
	02. 清 掃 費	124,358
	03. 下 水 道 費	2,757
05. 農 林 水 産 業 費		254,688
	01. 農 業 費	136,702
	02. 林 業 費	117,986
06. 商 工 費		225,922

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 商 工 費	225,922
07. 土 木 費		484,312
	01. 土 木 管 理 費	81,916
	02. 道 路 橋 梁 費	341,888
	03. 河 川 費	18,200
	04. 住 宅 費	31,705
	05. 都 市 計 画 費	10,603
08. 消 防 費		336,340
	01. 消 防 費	336,340
09. 教 育 費		656,304
	01. 教 育 総 務 費	176,997
	02. 小 学 校 費	129,112
	03. 中 学 校 費	49,797
	04. 社 会 教 育 費	115,457
	05. 保 健 体 育 費	184,941
10. 災 害 復 旧 費		4,000
	01. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,000
	02. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,000
11. 公 債 費		436,358
	01. 公 債 費	436,358

(単位：千円)

款	項	金額
12. 諸 支 出 金		7 2 1, 4 2 5
	01. 公 営 企 業 費	3 3 3, 8 7 7
	02. 特 別 会 計 繰 出 金	3 3 2, 4 8 8
	03. 基 金 費	5 5, 0 6 0
13. 予 備 費		3 0, 0 0 0
	01. 予 備 費	3 0, 0 0 0
歳 出 合 計		6, 1 8 2, 0 0 0



第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度	額
公文書管理システム導入	令和7年度	公文書管理システム導入委託料	19,569
中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金	令和7年度 ～ 令和11年度	中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金	1,264
高等学校等就学援助費	令和7年度 ～ 令和8年度	高等学校等就学援助費	1,000
定住自立圏構想推進事業	令和7年度	定住自立圏構想推進事業負担金	863
固定資産評価業務	令和7年度 ～ 令和8年度	固定資産評価業務（令和9年度評価替え）委託料	4,532

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営ため池等整備事業	17,100	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
県営農道施設強化対策事業	6,300			
道路新設改良事業	56,600			
河川改良事業	3,900			
防災行政情報配信事業	23,400			
防災行政無線移動系デジタル化更新事業	29,100			
臨時財政対策債	20,000			

## (予算に関する説明書)

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 町 税	1,516,318	1,546,452	△30,134
02. 地 方 譲 与 税	123,000	105,000	18,000
03. 利 子 割 交 付 金	400	500	△100
04. 配 当 割 交 付 金	8,000	7,500	500
05. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,700	6,800	△100
06. 法 人 事 業 税 交 付 金	17,000	15,000	2,000
07. 地 方 消 費 税 交 付 金	250,000	276,000	△26,000
08. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000	28,000	△1,000
09. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	9,000	1,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,000	7,000	0
11. 地 方 交 付 税	2,250,000	2,186,000	64,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	600	△100
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	34,253	40,161	△5,908
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	109,472	109,039	433
15. 国 庫 支 出 金	383,692	400,179	△16,487
16. 県 支 出 金	405,029	398,361	6,668
17. 財 産 収 入	33,732	40,084	△6,352
18. 寄 附 金	310,103	200,103	110,000

【総括】

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
19. 繰入金	236,737	135,106	101,631
20. 繰越金	100,000	100,000	0
21. 諸収入	196,664	169,915	26,749
22. 町債	156,400	188,200	△31,800
歳入合計	6,182,000	5,969,000	213,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
01. 議会費	69,555	67,929	1,626	0	0	0	69,555	
02. 総務費	1,110,818	1,039,692	71,126	64,907	0	64,780	981,131	
03. 民生費	1,540,081	1,446,803	93,278	463,036	0	86,233	990,812	
04. 衛生費	312,197	303,925	8,272	10,899	0	16,815	284,483	
05. 農林水産業費	254,688	273,826	△19,138	31,772	23,400	32,709	166,807	
06. 商工費	225,922	146,827	79,095	12,053	0	114,117	99,752	
07. 土木費	484,312	579,018	△94,706	100,230	60,500	76,354	247,228	
08. 消防費	336,340	306,812	29,528	3,311	52,500	26,318	254,211	
09. 教育費	656,304	562,063	94,241	9,125	0	107,216	539,963	
10. 災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	
11. 公債費	436,358	439,773	△3,415	0	0	7,404	428,954	
12. 諸支出金	721,425	768,332	△46,907	93,388	0	55,060	572,977	
13. 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	
歳出合計	6,182,000	5,969,000	213,000	788,721	136,400	587,006	4,669,873	

## 2 歳入

(款) 01. 町税

(項) 01. 町民税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 個人	465,577	462,800	2,777	01. 現年課税分	463,577	(1) 均等割 15,900 (2) 所得割 447,677
				02. 滞納繰越分	2,000	滞納分
02. 法人	64,100	77,750	△13,650	01. 現年課税分	64,000	(1) 均等割 26,100 (2) 法人税割 37,900
				02. 滞納繰越分	100	滞納分
計	529,677	540,550	△10,873			

(款) 01. 町税

(項) 02. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 固定資産税	885,039	907,500	△22,461	01. 現年課税分	881,039	(1) 土地 159,811 (2) 家屋 283,438 (3) 償却資産 437,790
				02. 滞納繰越分	4,000	滞納分
02. 国有資産等所在市町村交付金	2,802	2,902	△100	01. 現年課税分	2,802	国有資産等所在市町村交付金
計	887,841	910,402	△22,561			

(款) 01. 町税

(項) 03. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 種別割	42,500	42,000	500	01. 現年課税分	42,300	(1) 原動機付自転車 800 (2) 軽自動車及び小型特殊自動車 40,400

## (款) 01. 町税

## (項) 03. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						(3) 二輪小型自動車 1,100
				02. 滞納繰越分	200	滞納分
02. 環境性能割	3,300	3,000	300	01. 現年課税分	3,300	環境性能割
計	45,800	45,000	800			

## (款) 01. 町税

## (項) 04. たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. たばこ税	53,000	50,500	2,500	01. 現年課税分	53,000	たばこ税
計	53,000	50,500	2,500			

## (款) 02. 地方譲与税

## (項) 01. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 地方揮発油譲与税	21,000	20,000	1,000	01. 地方揮発油譲与税	21,000	地方揮発油譲与税
計	21,000	20,000	1,000			

## (款) 02. 地方譲与税

## (項) 02. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 自動車重量譲与税	66,000	60,000	6,000	01. 自動車重量譲与税	66,000	自動車重量譲与税
計	66,000	60,000	6,000			

## (款) 02. 地方譲与税

## (項) 03. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 森林環境譲与税	36,000	25,000	11,000	01. 森林環境譲与税	36,000	森林環境譲与税
計	36,000	25,000	11,000			

## (款) 03. 利子割交付金

## (項) 01. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 利子割交付金	400	500	△100	01. 利子割交付金	400	利子割交付金
計	400	500	△100			

## (款) 04. 配当割交付金

## (項) 01. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 配当割交付金	8,000	7,500	500	01. 配当割交付金	8,000	配当割交付金
計	8,000	7,500	500			

## (款) 05. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 01. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 株式等譲渡所得割交付金	6,700	6,800	△100	01. 株式等譲渡所得割交付金	6,700	株式等譲渡所得割交付金
計	6,700	6,800	△100			



## (款) 06. 法人事業税交付金

## (項) 01. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 法人事業税交付金	17,000	15,000	2,000	01. 法人事業税交付金	17,000	法人事業税交付金
計	17,000	15,000	2,000			

## (款) 07. 地方消費税交付金

## (項) 01. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方消費税交付金	250,000	276,000	△26,000	01. 地方消費税交付金	250,000	地方消費税交付金 112,500 社会保障財源交付金 137,500
計	250,000	276,000	△26,000			

## (款) 08. ゴルフ場利用税交付金

## (項) 01. ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. ゴルフ場利用税交付金	27,000	28,000	△1,000	01. ゴルフ場利用税交付金	27,000	ゴルフ場利用税交付金
計	27,000	28,000	△1,000			

## (款) 09. 環境性能割交付金

## (項) 01. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 環境性能割交付金	10,000	9,000	1,000	01. 環境性能割交付金	10,000	環境性能割交付金
計	10,000	9,000	1,000			

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 01. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方特例交付金	7,000	7,000	0	01. 地方特例交付金	7,000	減収補てん特例交付金
計	7,000	7,000	0			

(款) 11. 地方交付税

(項) 01. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方交付税	2,250,000	2,186,000	64,000	01. 地方交付税	2,250,000	普通交付税 2,100,000 特別交付税 150,000
計	2,250,000	2,186,000	64,000			

(款) 12. 交通安全対策特別交付金

(項) 01. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 交通安全対策特別交付金	500	600	△100	01. 交通安全対策特別交付金	500	交通安全対策特別交付金
計	500	600	△100			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農林水産業費分担金	663	300	363	01. 農業費分担金	663	県単土地改良事業地元分担金 363 町単土地改良事業地元分担金 300
02. 土木費分担金	292	228	64	01. 土木管理費分担金	292	防犯灯設置事業地元分担金

## (款) 13. 分担金及び負担金

## (項) 01. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
03. 消防費分担金	4,984	4,974	10	01. 消防費分担金	4,984	ライフライン保全対策事業分担金
計	5,939	5,502	437			

## (款) 13. 分担金及び負担金

## (項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費負担金	210	0	210	01. 総務管理費負担金	210	広域連携消費生活相談業務負担金
02. 民生費負担金	28,104	34,659	△6,555	01. 社会福祉費負担金	22,397	老人ホーム措置費負担金（町内出身者分） 5,344 老人ホーム措置費負担金（他市町村施設分） 4,125 老人ホーム措置費負担金（他市町村出身者分） 12,928
				02. 児童福祉費負担金	5,707	私立保育所保育料 5,700 保育所運営費負担金（同級他団体分） 1 病児保育事業広域利用負担金 6
計	28,314	34,659	△6,345			

## (款) 14. 使用料及び手数料

## (項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務使用料	4,000	3,218	782	01. 総務管理使用料	4,000	行政財産目的外使用料 56 田舎暮らし体験住宅使用料 1,680 デマンド交通利用料 2,264
02. 民生使用料	17,293	16,140	1,153	01. 児童福祉使用料	17,293	公立保育所保育料 12,001

(款) 14. 使用料及び手数料  
(項) 01. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						放課後児童クラブ利用料 5,292
03. 農林水産業使用料	229	229	0	01. 林業使用料	229	林道使用料 150 行政財産目的外使用料 79
04. 商工使用料	7,452	4,050	3,402	01. 商工使用料	7,452	杉原千畝記念館入館料 4,125 行政財産目的外使用料 100 しおなみ山の直売所使用料 144 産業振興施設使用料 583 情報発信施設入館料 2,500
05. 土木使用料	47,389	47,960	△571	01. 土木管理使用料	1,706	行政財産目的外使用料
				02. 道路橋梁使用料	13,983	道路占用料 5,000 行政財産目的外使用料 8,983
				03. 住宅使用料	31,700	公営住宅使用料 27,364 公営住宅駐車場使用料 1,936 町有住宅使用料 2,400
06. 教育使用料	13,805	12,427	1,378	01. 社会教育使用料	7,779	中央公民館使用料 373 福地公民館使用料 8 和知多目的研修センター使用料 346 久田見環境改善センター使用料 39 久田見生活改善センター使用料 66 潮南環境改善センター使用料 1 行政財産目的外使用料 6,650 錦津コミュニティーセンター使用料 296
				02. 保健体育使用料	6,026	学校開放施設使用料 1,401 体育施設使用料 3,787 海洋センター使用料 806 行政財産目的外使用料 32
計	90,168	84,024	6,144			

## (款) 14. 使用料及び手数料

## (項) 02. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 総務手数料	5,587	5,898	△311	01. 徴税手数料	542	税証明公簿閲覧手数料 512 自動車臨時運行許可手数料 30
				02. 戸籍手数料	2,987	戸籍記録事項証明交付手数料 956
						除籍謄抄本交付手数料 1,770
						除籍記録事項証明交付手数料 252
						戸籍証明交付手数料 9
				03. 住民基本台帳手数料	1,042	住民票写し等交付手数料 912
住民票閲覧手数料 36						
戸籍附票写し交付手数料 94						
04. 事務手数料	816	印鑑登録証明書交付手数料 678				
		印鑑登録証交付手数料 92				
		諸証明交付手数料 43				
		車庫証明交付手数料(住宅用) 1				
		道路台帳証明交付手数料 1				
		諸証明交付手数料(地縁団体) 1				
05. 督促手数料	200	町税督促手数料				
02. 民生手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	保育料等督促手数料
03. 衛生手数料	13,606	18,861	△5,255	01. 保健衛生手数料	451	犬の登録手数料 121 狂犬病予防注射済票交付手数料 330
				02. 清掃手数料	13,155	一般廃棄物処理業許可手数料 8
可燃ゴミ処理手数料 12,260						
不燃ゴミ等処理手数料 837						
がれき処分手数料 50						
04. 土木手数料	110	255	△145	01. 土木管理手数料	110	屋外広告物許可手数料
計	19,304	25,015	△5,711			

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 01. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費国庫負担金	276,218	269,304	6,914	01. 社会福祉費国庫負担金	165,146	身体障がい者更生医療給付事業費負担金 4,254 障がい者自立支援給付費負担金 132,696 児童発達支援事業費負担金 20,640 相談支援給付費負担金 1,812 育成医療給付事業費負担金 12 低所得者介護保険料軽減負担金 5,732
				02. 児童福祉費国庫負担金	111,072	子どものための教育・保育給付費負担金 34,217 児童手当負担金 76,855
02. 衛生費国庫負担金	189	283	△94	01. 保健衛生費国庫負担金	189	養育医療給付事業費負担金
計	276,407	269,587	6,820			

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫補助金	9,589	7,406	2,183	01. 総務管理費国庫補助金	3,876	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
				02. 戸籍住民基本台帳費国庫補助金	5,713	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,527 個人番号カード交付事務費補助金 186
02. 民生費国庫補助金	17,981	19,756	△1,775	01. 社会福祉費国庫補助金	3,456	地域生活支援事業費補助金 3,354 成年後見人制度支援事業費補助金 102
				02. 児童福祉費国庫補助金	14,525	子ども・子育て支援交付金 10,960 子育てのための施設等利用給付交付金 1,621 保育対策総合支援事業費補助金 1,944
03. 衛生費国庫補助金	3,454	4,482	△1,028	01. 保健衛生費国庫補助金	2,611	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 64

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						感染症予防事業費補助金 334 母子保健衛生費補助金 200 出産・子育て応援交付金 2,003 低所得妊婦に対する初回受診料支援給付金 10
				02. 下水道費国庫補助金	843	浄化槽設置整備事業費補助金
04. 土木費国庫補助金	70,082	88,607	△18,525	01. 土木管理費国庫補助金	537	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金
				02. 道路橋梁費国庫補助金	69,545	防災・安全交付金 53,152 道路更新防災等対策事業費補助金 16,393
05. 教育費国庫補助金	3,621	2,342	1,279	01. 教育総務費国庫補助金	1,488	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 832 デジタル田園都市国家構想交付金 656
				02. 小学校費国庫補助金	427	特別支援教育就学奨励費補助金
				03. 中学校費国庫補助金	1,706	特別支援教育就学奨励費補助金 356 理科教育等設備整備費補助金 72 地域スポーツクラブ活動体制整備事業費補助金 1,278
○ 消防費国庫補助金	0	5,535	△5,535			( 廃 目 )
計	104,727	128,128	△23,401			

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 03. 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫委託金	213	212	1	01. 総務管理費国庫委託金	213	中長期在留者居住地届出等事務費委託金
02. 民生費国庫委託金	2,345	2,252	93	01. 社会福祉費国庫委託金	2,345	基礎年金等事務費委託金 2,307 特別児童扶養手当事務取扱委託金 38
計	2,558	2,464	94			

## (款) 16. 県支出金

## (項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費県負担金	199,890	196,403	3,487	01. 保険基盤安定県負担金	84,790	国民健康保険事業保険基盤安定負担金 48,259 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 36,531
				02. 社会福祉費県負担金	82,571	身体障がい者更生医療給付事業費負担金 2,127
						障がい者自立支援給付費負担金 66,347
						児童発達支援事業費負担金 10,320
03. 児童福祉費県負担金	32,529	相談支援給付費負担金 905				
		育成医療給付事業費負担金 6 低所得者介護保険料軽減負担金 2,866				
02. 衛生費県負担金	94	141	△47	01. 保健衛生費県負担金	94	子どものための教育・保育給付費負担金 14,892 児童手当負担金 17,637 養育医療給付事業費負担金
03. 県事務移譲交付金	2,606	2,206	400	01. 県事務移譲交付金	2,606	地域振興費事務移譲交付金 121
						戸籍住民基本台帳費事務移譲交付金 453
						社会福祉総務費事務移譲交付金 142
						環境衛生費事務移譲交付金 195
						農業総務費事務移譲交付金 482
						林業総務費事務移譲交付金 454
						商工観光総務費事務移譲交付金 37
						土木管理費事務移譲交付金 373
						常備消防費事務移譲交付金 319
						社会教育総務費事務移譲交付金 30
計	202,590	198,750	3,840			



(款) 16. 県支出金  
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費県補助金	23,854	26,067	△2,213	01. 総務管理費県補助金	19,699	自主運行バス運行費補助金 17,484 消費者行政推進事業費補助金 215 地域おこし協力隊定住促進事業費補助金 2,000
				02. 統計調査費県補助金	4,155	国土調査事業費補助金
02. 民生費県補助金	60,990	57,869	3,121	01. 社会福祉費県補助金	44,843	福祉医療費助成事業運営費補助金 1,248 福祉医療費助成事業費補助金 40,619 老人クラブ活動等事業費補助金 830 重度身体障がい者介助用自動車購入事業費補助金 240 重度身体障がい者日常生活用具給付事業費補助金 20 地域生活支援事業費補助金 1,677 成年後見人制度支援事業費補助金 51 精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業費補助金 55 難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 98 特別障害者等支給事務取扱交付金 5
				02. 児童福祉費県補助金	16,147	児童福祉等対策事業費補助金（子ども・子育て支援交付金） 10,960 子育てのための施設等利用給付補助金 810 第2子以降放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 114 児童福祉等対策事業費補助金（岐阜県施設型給付費等補助金） 911 岐阜県小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費補助金 123 多子世帯病児・病後保育利用料無料化事業補助金 15

## (款) 16. 県支出金

## (項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						保育対策総合支援事業費補助金 972 第2子以降出産祝金支給事業費補助金 2,242
03. 衛生費県補助金	6,847	3,721	3,126	01. 保健衛生費県補助金	6,004	健康増進事業費補助金 1,510 一般不妊治療助成費補助金 25 地域自殺対策強化交付金 3,749 骨髄移植ドナー等助成事業費補助金 105 小児がん患者ワクチン再接種費用補助金 66 胃がん対策強化事業費補助金 38 がん患者医療用補正具購入費助成金 10 出産・子育て応援交付金 501
				02. 下水道費県補助金	843	浄化槽設置整備事業費補助金
04. 農林水産業費県補助金	33,828	52,975	△19,147	01. 農業費県補助金	23,323	農業委員会交付金 1,175 水田農業構造改革市町村推進事業費補助金 39 学校給食地産地消推進事業費補助金 81 中山間地域等直接支払交付金 8,280 県単土地改良事業費補助金 990 農業委員会費補助金 7 水田フル活用推進事務費補助金 1,308 多面的機能支払交付金 1,739 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 2,105 農地利用最適化交付金 3,660 新規就農者育成総合対策事業費補助金 3,750 環境保全型農業直接支払交付金 189
				02. 林業費県補助金	10,505	野生鳥獣被害防止助成金 793 森林整備地域活動支援交付金 3,375 清流の国ぎふ森林・環境税補助金 3,037 林道点検診断・保全整備事業費補助金 3,300
05. 商工費県補助金	8,908	2,575	6,333	01. 商工費県補助金	8,908	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業) 608

(款) 16. 県支出金  
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						清流の国ぎふ推進補助金 8,300
06. 土木費県補助金	27,383	27,464	△81	01. 土木管理費県補助金	519	土地利用規制等対策費交付金 160 建築物等耐震化事業費補助金 359
				02. 道路橋梁費県補助金	26,114	電源立地地域対策交付金
				03. 住宅費県補助金	750	空家等除却費支援事業費補助金
07. 消防費県補助金	2,992	2,817	175	01. 消防費県補助金	2,992	避難所環境整備事業費補助金 500 ライフライン保全対策事業費補助金 2,492
08. 教育費県補助金	5,474	1,496	3,978	01. 教育総務費県補助金	536	学習指導員等配置事業費補助金 186 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 350
				02. 中学校費県補助金	3,858	地域スポーツクラブ活動体制整備事業費補助金 1,278 高等学校就学準備等支給事業費補助金 2,580
				03. 社会教育費県補助金	1,080	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
計	170,276	174,984	△4,708			

(款) 16. 県支出金  
(項) 03. 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費県委託金	29,655	23,869	5,786	01. 総務管理費県委託金	123	自衛官募集事務費委託金 22 県広報発行取扱費委託金 101
				02. 徴税費県委託金	17,080	個人県民税等取扱費委託金
				03. 選挙費県委託金	9,342	県知事選挙費委託金
				04. 統計調査費県委託金	3,110	学校基本調査費委託金 5 国勢調査費委託金 75 農林業センサス委託金 2,003 経済センサス委託金 5

## (款) 16. 県支出金

## (項) 03. 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						全国家計構造調査費委託金 1,022
02. 商工費県委託金	116	116	0	01. 商工費県委託金	116	中部北陸自然歩道管理費委託金
03. 土木費県委託金	2,392	642	1,750	01. 土木管理費県委託金	642	県道中野方七宗線管理費委託金
				02. 都市計画費県委託金	1,750	都市計画基礎調査費委託金
計	32,163	24,627	7,536			

## (款) 17. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 財産貸付収入	13,247	12,316	931	01. 土地建物貸付収入	13,247	普通財産貸付収入 13,085
						教職員住宅貸付収入 120
						土地開発基金用地貸付収入 42
02. 利子及び配当金	8,238	5,796	2,442	01. 利子及び配当金	8,238	株式配当金 80
						財政調整基金利子 1,948
						減債基金利子 149
						養護老人ホーム福祉事業基金利子 2
						杉原千畝記念基金利子 226
						新丸山ダム対策基金利子 625
						明日のまちづくり基金利子 2,402
						地域福祉基金利子 1,069
						吉田茂国際交流基金利子 197
						高額療養費貸付基金利子 1
						土地開発基金利子 2
						八百津地区排水路整備事業基金利子 108
						佐藤金五奨学基金利子 181
						庁舎建設基金利子 1,161
						森林環境譲与税基金利子 87

## (款) 17. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	21,485	18,112	3,373			

## (款) 17. 財産収入

## (項) 02. 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 不動産売払収入	10,747	20,472	△9,725	01. 不動産売払収入	10,747	立木売払収入
02. 物品売払収入	1,500	1,500	0	01. 物品売払収入	1,500	こけ山入山権収入 1,400 町有林入山料 100
計	12,247	21,972	△9,725			

## (款) 18. 寄附金

## (項) 01. 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般寄附金	1	1	0	01. 一般寄附金	1	一般寄附金
02. 総務費寄附金	102	102	0	01. 総務管理費寄附金	102	杉原千畝記念基金寄附金 1 明日のまちづくり基金寄附金 1 まちひとしごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)寄附金 100
03. ふるさと応援寄附金	310,000	200,000	110,000	01. ふるさと応援寄附金	310,000	ふるさと応援寄附金
計	310,103	200,103	110,000			

## (款) 19. 繰入金

## (項) 01. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰入金	236,737	135,106	101,631	01. 基金繰入金	236,737	新丸山ダム対策基金繰入金 51,623 杉原千畝記念基金繰入金 17,209 明日のまちづくり基金繰入金 137,287 吉田茂国際交流基金繰入金 11,660 地域福祉基金繰入金 4,798 佐藤金五奨学基金繰入金 619 森林環境譲与税基金繰入金 13,541
計	236,737	135,106	101,631			

## (款) 20. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	100,000	100,000	0	01. 前年度繰越金	100,000	前年度繰越金
計	100,000	100,000	0			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 01. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 延滞金	1,500	1,500	0	01. 延滞金	1,500	町税延滞金
計	1,500	1,500	0			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 02. 町預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 町預金利子	21	21	0	01. 預金利子	21	歳計現金預金利子収入 20 歳計外現金預金利子収入 1
計	21	21	0			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 03. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 貸付金元利収入	22,000	22,000	0	01. 貸付金元利収入	22,000	小口融資事業資金貸付金元金収入 20,000 勤労者生活資金貸付金元金収入 2,000
計	22,000	22,000	0			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 04. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 弁償金	1	1	0	01. 弁償金	1	原動機付自転車等標識亡失弁償金
02. 雑入	173,142	146,393	26,749	01. 雑入	173,142	コピー用紙町図等頒布代 54 目的外使用許可実費徴収金 1,246 施設職員給食費負担金 3,506 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 363 雇用保険料自己負担金 1,157 福地団地水道維持費 53 私用電話通話料 41 市町村振興協会助成金 641 市町村振興協会市町村交付金 7,877





(款) 21. 諸収入  
(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						学校給食事業収入 42,904
						不在者投票特別経費 1
						新丸山ダム関連立木等補償費 17,335
						保育所実習受託料 3
						自動販売機取扱収入 140
						ペットボトル売払収入 17
						各種教室自己負担金 139
						古着売払収入 4
						全国公営住宅火災共済機構助成金 70
						その他プラ再商品化合理化拋出金 9
						公営住宅退去に伴う実費徴収金 298
						行政連絡物配付収入 24
						缶売払収入 17
						広告掲載料 35
						福祉医療高額療養費等過年度収入 1
						収入印紙売捌手数料 242
						県収入証紙売捌手数料 12
						廃食用油売払収入 32
						日本スポーツ振興センター災害共済給付金福祉医療費返納金 1
						身体障がい者デイサービス事業自己負担金 249
						福祉医療費第三者行為に係る損害賠償金 1
						消防団員福祉共済事務費返戻金 1
						栗栽培講習会受講料 15
						養育医療自己負担金 21
						太陽光発電設備電力売却料 1,174
						森林・環境啓発事業助成交付金 400
						町有住宅浄化槽維持管理費実費徴収金 77

(款) 21. 諸収入  
(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						まちなかにぎわい店舗使用料 504
						森林環境保全直接支援事業町有林分収入 5,131
						副食費実費徴収金 2,808
						定住自立圏生物多様性資料集販売収入 2
						道路占用料実費徴収金 484
						産業振興施設光熱費実費徴収金 487
						デジタル基盤改革支援補助金 29,775
						東鉄八百津線運行経費負担金 1,600
						バンジージャンプ利用料収入還元金 3,500
						施設職員検査費用等負担金（蘇水園） 6
						ハヤブサプロジェクトグッズ等販売代 1,100
						一体的実施事業費委託金 5,788
						連携大学文化交流事業開催入場料 250
計	173,143	146,394	26,749			

(款) 22. 町債  
(項) 01. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農林水産業債	23,400	34,700	△11,300	01. 農業債	23,400	県営ため池等整備事業費 17,100 県営農道施設強化対策事業費 6,300
02. 土木債	60,500	101,200	△40,700	01. 道路橋梁債	56,600	道路新設改良事業費
				02. 河川債	3,900	河川改良事業費
03. 消防債	52,500	21,300	31,200	01. 消防債	52,500	災害対策事業費
04. 臨時財政対策債	20,000	31,000	△11,000	01. 臨時財政対策債	20,000	臨時財政対策債
計	156,400	188,200	△31,800			

### 3 歳出

(款) 01. 議会費

(項) 01. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 議会費	69,555	67,929	1,626	0	0	0	69,555	01. 報酬	27,660	議員報酬
								02. 給料	8,510	一般職給料2人
								03. 職員手当等	17,378	扶養手当 156 期末勤勉手当 3,528 管理職手当 408 時間外勤務手当 250 議員期末手当 11,929 職員退職手当組合負担金 1,107
								04. 共済費	10,508	職員共済組合負担金 2,481 職員共済組合事務費負担金 19 職員共済組合追加費用負担金 109 職員公務災害補償基金負担金 13 議員共済会給付費負担金 7,736 議員共済会事務費負担金 150
								08. 旅費	948	費用弁償 839 普通旅費 109
								09. 交際費	300	議長交際費
								10. 需用費	843	消耗品費 262 印刷製本費 581
								11. 役務費	628	通信運搬費 4 筆耕速記料 624
								12. 委託料	1,007	議会テレビ中継放送委託料 581 専門研修委託料 426
								13. 使用料及び賃借料	563	自動車等借上料 50 各種システム使用料 513
								18. 負担金、補助及び交付金	1,210	可茂町村議会議長会負担金 660 議長会研修会負担金 50 広域行政議会研修負担金 132 可茂地域市町村議会議長会負担金 30 議員研修負担金 338
計	69,555	67,929	1,626	0	0	0	69,555			

【議会費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	532,941	477,061	55,880	4,112	0	4,320	524,509	01. 報酬	13,196	総合計画審議会委員報酬 900 会計年度任用職員報酬 11,246 情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 24 行政不服審査制度審理員報酬 240 行政不服審査会委員報酬 24 行財政改革推進協議会委員報酬 252 産業医報酬 360 会計年度任用職員時間外勤務報酬 150
								02. 給料	152,207	特別職給料 2人 15,180 一般職給料 40人 137,027
								03. 職員手当等	107,868	扶養手当 2,946 通勤手当 3,983 期末勤勉手当 58,727 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 2,211 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 1,778 住居手当 1,878 児童手当 1,500 管理職手当 2,148 宿日直手当 1,096 時間外勤務手当 9,619 職員退職手当組合負担金 21,982
								04. 共済費	47,624	職員共済組合負担金 41,566 職員共済組合事務費負担金 384 職員共済組合追加費用負担金 1,970 職員公務災害補償基金負担金 271 社会保険料 1,512 労働者雇用保険料 248 社会保険料(再任用職員) 595 労働者雇用保険料(再任用職員) 158

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 887	
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 33	
							07. 報償費	110,475	職員提案制度褒賞金 90 ふるさと応援寄附謝礼 110,295 職員メンタルヘルスケア医師等謝金 90	
							08. 旅費	1,564	普通旅費 1,036 会計年度任用職員費用弁償 528	
							09. 交際費	700	町長交際費	
							10. 需用費	6,043	消耗品費 4,485 食糧費 33 印刷製本費 1,284 修繕費 50 被服費 191	
							11. 役務費	46,140	通信運搬費 10,134 広告料 800 電動断裁機定期検査手数料 10 クレジット納付手数料 1,902 郵便振替手数料 12 サイト運営手数料 31,697 総合賠償補償保険料 924 議員・非常勤特別職員公務災害補償保険料 632 ドローン保険料 29	
							12. 委託料	22,410	第6次総合計画策定業務委託料 6,259 社会保障・税番号制度支援委託料 1,534 社会保障・税番号制度対応システム改修委託料 495 職員採用試験委託料 178 ふるさと納税案内パンフレット更新委託料 293 例規関係整備業務委託料 5,058	

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										職員研修委託料 407 新地方公会計制度対応支援業務委託料 2,860 職員安全衛生業務委託料 162 顧問弁護士業務委託料 880 事務用機器保守委託料 434 アナログ規制点検・見直し対応支援業務委託料 3,850	
								13. 使用料及び賃借料	4,222	自動車等借上料 62 ふるさと納税システム使用料 363 ふるさと納税オンラインワンストップ申請システム使用料 949 例規システム使用料 1,279 有料道路通行料 360 個人情報取扱業務システム使用料 198 事務用機器借上料 721 総合案内窓口AIロボットインフォメーション使用料 290	
								18. 負担金、補助及び交付金	20,492	定住自立圏構想推進事業負担金 4,094 可茂町村会負担金 1,803 社会保険協会負担金 6 職員研修費等負担金 1,031 可茂広域公平委員会負担金 22 過疎地域自立促進協議会負担金 64 職員福利厚生費負担金 2,242 北方領土返還要求運動岐阜県民会議負担金 3 岐阜グローバルネットワーク支援費負担金 50 結婚新生活支援補助金 4,200 中間サーバー運用経費交付金 6,977	
02. 財産管理費	95,314	111,179	△15,865	163	0	54	95,097	10. 需用費	14,240	消耗品費 1,274 燃料費 2,698	

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									光熱水費	8,469
									修繕費	1,799
							11. 役務費	5,150	通信運搬費	2,331
									自動車登録手数料	61
									車両リサイクル料	17
									車検等手数料	284
									無事故・無違反証明申請手数料	4
									安全運転管理者講習会受講手数料	5
									安全運転管理者運転経歴証明書申請手数料	1
									不燃物等処理手数料	255
									電力購入手数料	1,413
									法人認証カードサービス手数料	27
									建物損害保険料	91
									自動車損害保険料	661
							12. 委託料	25,866	電気保安業務委託料	336
									監理委託料	8,034
									火災報知設備検査委託料	62
									庁舎管理業務委託料	10,626
									点検整備委託料	182
									自動車管理運転業務等委託料	4,594
									入札参加資格審査業務委託料	250
									公共施設一般廃棄物収集業務委託料	1,555
									除草等委託料	172
									サーマルカメラ保守委託料	55
							13. 使用料及び賃借料	5,555	電話交換機借上料	2,588
									清掃用具使用料	65
									テレビ受信料	173
									自動車等借上料	1,896
									トイレ洗浄器使用料	752
									電柱共架料	2
									充電サービスカード利用料	14

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									工事实績情報システム利用料 39 緊急地震速報装置使用料 26	
								14. 工事請負費 37,453	庁舎等整備工事費	
								17. 備品購入費 6,273	自動車用備品購入費 748 庁舎用備品購入費 2,103 庁用自動車購入費 3,422	
								18. 負担金、補助及び交付金 661	安全運転管理者部会費負担金 15 入札参加資格自治体共同利用負担金 28 市町村共同電子入札利用自治体負担金 618	
								26. 公課費 116	自動車重量税	
03. 電算管理費	118,348	78,086	40,262	738	0	27,278	90,332	10. 需用費 3,200	消耗品費 2,900 修繕費 300	
								12. 委託料 45,759	ネットワーク設備保守委託料 5,384 システム導入委託料 13,097 自治体DX推進事業委託料 27,278	
								13. 使用料及び賃借料 64,532	事務用機器借上料 31,845 ネットワーク回線使用料 3,562 総合行政情報システム使用料 26,484 各種システム使用料 2,641	
								18. 負担金、補助及び交付金 4,857	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金 3,227 岐阜県情報セキュリティクラウド運用経費負担金 1,630	
04. 広報公聴費	13,432	13,151	281	112	0	39	13,281	10. 需用費 1,714	消耗品費 20 印刷製本費 1,694	
								12. 委託料 11,458	ホームページ保守委託料 1,284 ケーブルテレビ自主番組制作放送委託料 10,058 ソフトウェア保守委託料 116	
								17. 備品購入費 245	備品購入費	



## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								18. 負担金、補助及び交付金	15	日本広報協会負担金	
05. 地域振興費	175,728	163,912	11,816	19,699	0	25,404	130,625	01. 報酬	108	地域公共交通協議会委員報酬	
								07. 報償費	1,117	講師等謝金	291
										広域連携消費生活相談員報償費	432
										おいしいで選ばれる八百津推進委員謝金	144
										短歌大会入賞者表彰費	150
								08. 旅費	2,333	異文化交流員謝金	100
										費用弁償	144
										普通旅費	780
								10. 需用費	2,710	特別旅費	1,409
										消耗品費	789
										燃料費	593
										食糧費	152
印刷製本費	362										
11. 役務費	3,643	光熱水費	704								
		修繕費	110								
		通信運搬費	92								
		広告料	66								
		ルームクリーニング代	218								
		委託販売手数料	507								
		し尿浄化槽検査手数料	9								
		発送委託手数料	971								
		水道開閉栓手数料	9								
		イベント出展手数料	968								
		車検等手数料	9								
建物損害保険料	24										
自動車損害保険料	167										
ふれあい保険料	603										
12. 委託料	47,805	企業版ふるさと納税業務委託料	22								
		イベント開催委託料	1,849								

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									測量、敷地境界確定業務委託料 5,069 山村活性化対策事業委託料 660 デマンド交通運行業務委託料 19,891 し尿浄化槽管理委託料 297 産学官連携事業委託料 495 WEBサイト編集委託料 165 海外イベント参加事業委託料 1,332 除草委託料 69 空き家バンクホームページ保守委託料 198 推奨品パンフレット印刷業務委託料 358 地域おこし協力隊活動委託料 17,400	
							13. 使用料及び 賃借料	7,186	ネットワーク回線使用料 1,424 自動車等借上料 3,623 道路占用料 485 土地借上料 664 宿泊施設借上料 693 バス停留所使用料 22 通信機器使用料 32 演奏使用料 2 テレビ受信料 226 有料道路通行料 15	
							18. 負担金、補 助及び交付 金	110,826	ふるさと回帰支援センター負担金 50 外国人来町おもてなし事業負担金 170 東鉄バス八百津線運行経費負担金 5,239 リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟 会分担金 10 自主運行バス運行費負担金 23,699 自主運行バス修繕費負担金 500 YAOバス運行費負担金 36,426 保護司関係負担金 170 人権擁護委員会負担金 202 県国際交流センター負担金 5	

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									地域活性化推進事業補助金 3,420	
									地域おこし協力隊定住補助金 4,000	
									自動通話録音装置購入補助金 25	
									親子ふれあい活動推進事業補助金 180	
									公民分館整備費補助金 420	
									協働のまちづくり事業補助金 250	
									協働のまちづくりスタートアップ補助金 500	
									移住者対応空き家改修補助金 12,500	
									空き家バンク登録促進補助金 1,000	
									自治会行政事務連絡及び運営費交付金 4,361	
									センター管理交付金 200	
									地域おこし協力隊活動経費交付金 17,499	
06. 生活安全対策費	3,223	3,057	166	17	0	0	3,206	07. 報償費	800	運転免許証自主返納支援品代
								10. 需用費	370	消耗品費 300
										食糧費 8
										光熱水費 42
										修繕費 20
								15. 原材料費	603	道路反射鏡代
								18. 負担金、補助及び交付金	1,150	加茂防衛協会負担金 9
										加茂地区防犯協会補助金 388
										交通安全協会支部活動費交付金 753
								19. 扶助費	300	犯罪被害者等支援金
07. 会計管理費	7,631	3,644	3,987	0	0	0	7,631	01. 報酬	780	会計年度任用職員報酬
								08. 旅費	134	会計年度任用職員費用弁償
								11. 役務費	4,367	残高証明書発行手数料 4
										金融機関窓口収納手数料 1,749
										公金振込手数料 2,217
										金融機関事務等手数料 353
										事務用機器設定手数料 44
								12. 委託料	759	事務用機器保守委託料

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	1,591	伝送システム使用料
計	946,617	850,090	96,527	24,841	0	57,095	864,681			

(款) 02. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 徴税総務費	94,713	101,513	△6,800	17,080	0	742	76,891	02. 給料	30,543	一般職給料9人
								03. 職員手当等	21,783	扶養手当 936 通勤手当 1,068 期末勤勉手当 11,519 住居手当 336 児童手当 420 管理職手当 408 時間外勤務手当 3,125 職員退職手当組合負担金 3,971
								04. 共済費	9,928	職員共済組合負担金 9,357 職員共済組合事務費負担金 85 職員共済組合追加費用負担金 441 職員公務災害補償基金負担金 45
								10. 需用費	4,693	消耗品費 2,953 食糧費 3 印刷製本費 1,660 修繕費 77
								11. 役務費	1,509	郵便振替手数料 1 口座振替手数料 261 コンビニ収納手数料 1,036 軽自動車税環境性能割徴収取扱費手数料 167 軽自動車異動データ作成手数料 44
								12. 委託料	16,980	町税電算事務委託料 7,798

(款) 02. 総務費  
(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									地番家屋図修正業務委託料 3,718 標準宅地鑑定評価業務委託料 284 税務地図システム保守委託料 770 課税データイメージ作成システム保守委託料 165 固定資産システム研究センター用データ作成委託料 220 評価事務コンサルティング業務委託料 330 家屋評価システム保守委託料 213 年末調整関係書類共同発送業務委託料 16 固定資産評価業務委託料 1,931 森林環境税創設に伴うシステム改修委託料 1,535	
							13. 使用料及び賃借料	3,345	エルタックス審査システム使用料 832 国税連携システム使用料 469 税務地図システムクラウドサービス使用料 1,540 預貯金等照会電子化サービス使用料 121 確定申告予約システム使用料 220 家屋評価システム借上料 163	
							18. 負担金、補助及び交付金	932	中濃税務推進協議会負担金 52 軽自動車税申告特別調査費負担金 50 固定資産評価システム研究センター負担金 45 地方税共同機構負担金 785	
							22. 償還金、利子及び割引料	5,000	町税過誤納等還付金及び還付加算金	
02. 固定資産評価審査委員会費	18	18	0	0	0	0	18	01. 報酬	18	固定資産評価審査委員報酬
計	94,731	101,531	△6,800	17,080	0	742	76,909			

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 戸籍住民基本台帳費	43,580	42,637	943	6,379	0	6,943	30,258	02. 給料	12,318	一般職給料4人	
								03. 職員手当等	7,115	扶養手当	78
										通勤手当	210
										期末勤勉手当	4,350
										時間外勤務手当	875
										職員退職手当組合負担金	1,602
								04. 共済費	3,417	職員共済組合負担金	3,213
										職員共済組合事務費負担金	38
										職員共済組合追加費用負担金	147
										職員公務災害補償基金負担金	19
								10. 需用費	622	消耗品費	578
										印刷製本費	44
								11. 役務費	312	通信運搬費	255
セミセルフレジ電子決済手数料	57										
12. 委託料	11,597	I C旅券用交付窓口端末機保守委託料	33								
		戸籍システム保守委託料	2,482								
		住民情報システム保守委託料	88								
		住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料	335								
		戸籍遠隔地入力支援サービス委託料	440								
		システム改修委託料	328								
		戸籍システム改修委託料	7,376								
		セミセルフレジ保守委託料	409								
		戸籍事務内連携機器保守委託料	106								
13. 使用料及び賃借料	7,979	窓口証明システム等使用料	824								
		ウイルス対策ソフトウェア使用料	1								
		戸籍システム等使用料	5,878								
		住民基本台帳ネットワークシステム借上料	565								
		個人番号カードプリンタ使用料	111								
		住民記録戸籍連携システム使用料	60								
		住民基本台帳ネットワーク直接連携システム使用料	476								

## (款) 02. 総務費

## (項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									電子決済サービス使用料	64
								17. 備品購入費	218	事務用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	2	戸籍事務協議会負担金
計	43,580	42,637	943	6,379	0	6,943	30,258			

## (款) 02. 総務費

## (項) 04. 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 選挙管理委員会費	653	616	37	0	0	0	653	01. 報酬	212	選挙管理委員報酬	
								07. 報償費	46	啓発ポスター入選者記念品代	
								08. 旅費	1	費用弁償	
								10. 需用費	62	消耗品費	
								11. 役務費	5	通信運搬費	
								12. 委託料	327	選挙人名簿電算処理委託料	
02. 県知事選挙費	9,342	0	9,342	9,342	0	0	0	01. 報酬	1,116	選挙管理委員報酬	159
										投開票管理者・立会人報酬	957
								03. 職員手当等	5,706	時間外勤務手当	
								10. 需用費	690	消耗品費	400
										燃料費	30
										食糧費	53
										印刷製本費	207
								11. 役務費	709	通信運搬費	360
										広告料	11
										機器点検料	338
12. 委託料	1,067	選挙人名簿電算処理委託料	257								
		ポスター掲示板設置・撤去委託料	810								
13. 使用料及び賃借料	54	自動車借上料	44								
		事務用機器借上料	10								

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 04. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○ 県議会議員選挙費	0	6,413	△6,413	0	0	0	0		( 廃目 )	
○ 町長選挙費	0	10,961	△10,961	0	0	0	0		( 廃目 )	
○ 町議会議員選挙費	0	18,665	△18,665	0	0	0	0		( 廃目 )	
計	9,995	36,655	△26,660	9,342	0	0	653			

(款) 02. 総務費

(項) 05. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 統計調査総務費	3,110	430	2,680	3,110	0	0	0	01. 報酬	2,501	調査員報酬 2,111 指導員報酬 282 会計年度任用職員報酬 108
								07. 報償費	158	記入者報償費
								08. 旅費	225	費用弁償 217 会計年度任用職員費用弁償 8
								10. 需用費	139	消耗品費 131 食糧費 8
								11. 役務費	67	通信運搬費
								13. 使用料及び賃借料	20	地図複製使用料
02. 国土調査費	12,176	7,737	4,439	4,155	0	0	8,021	10. 需用費	274	消耗品費 62 燃料費 94 修繕費 118
								11. 役務費	137	通信運搬費 18 車検等手数料 22 自動車損害保険料 44 傷害保険料 53
								12. 委託料	11,000	地籍調査業務委託料 10,703 地籍情報管理等システム保守委託料 297



## (款) 02. 総務費

## (項) 05. 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13. 使用料及び賃借料	725	地籍情報管理等システム借上料	
								18. 負担金、補助及び交付金	33	県国土調査協議会負担金 地籍調査中濃ブロック連絡協議会負担金	32 1
								26. 公課費	7	自動車重量税	
計	15,286	8,167	7,119	7,265	0	0	8,021				

## (款) 02. 総務費

## (項) 06. 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 監査委員費	609	612	△3	0	0	0	609	01. 報酬	600	監査委員報酬
								18. 負担金、補助及び交付金	9	可茂町村監査委員研修協議会負担金
計	609	612	△3	0	0	0	609			

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 社会福祉総務費	549,900	521,337	28,563	246,156	0	19,928	283,816	01. 報酬	10,425	保健福祉推進協議会委員報酬 会計年度任用職員報酬	144 10,281
								02. 給料	78,412	一般職給料23人	
								03. 職員手当等	56,279	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	1,770 2,130 30,513 551

【総務費】 【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員勤勉手当 (パートタイム) 443 住居手当 876 児童手当 945 管理職手当 408 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 8,446 職員退職手当組合負担金 10,194	
							04. 共済費	25,144	職員共済組合負担金 23,073 職員共済組合事務費負担金 216 職員共済組合追加費用負担金 1,065 職員公務災害補償基金負担金 120 労働者雇用保険料 58 労働災害補償保険料 34 社会保険料 348 会計年度任用職員共済組合負担金 (パートタイム) 220 会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パートタイム) 10	
							07. 報償費	3,364	権利擁護アドバイザー謝金 80 身体障がい者相談員報償費 74 講師等謝金 330 民生児童委員報償費 2,880	
							08. 旅費	586	普通旅費 41 会計年度任用職員費用弁償 545	
							10. 需用費	4,476	消耗品費 650 燃料費 185 食糧費 178 印刷製本費 140 光熱水費 2,940 修繕費 383	
							11. 役務費	849	通信運搬費 7 車検等手数料 25	

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									更生医療審査支払手数料 28	
									医師意見書作成手数料 77	
									成年後見人制度障がい者・認知症等状況鑑定料 65	
									障がい者自立支援国保連合会給付事務手数料 509	
									進行性筋萎縮症者医療審査支払手数料 3	
									育成医療給付手数料 3	
									建物損害保険料 46	
									自動車損害保険料 86	
							12. 委託料	14,070	重度心身障がい者交通費助成事業委託料 1,008	
									身体障がい者デイサービス事業委託料 1,656	
									作業療法士（感覚統合訓練）講師等委託料 360	
									障がい者自立支援システム移行業務委託料 649	
									知的障がい者日中一時支援事業委託料 3,464	
									精神障がい者相談委託料 899	
									知的障がい者相談委託料 4,366	
									コミュニケーション支援事業委託料（手話通訳） 505	
									電気保安業務委託料 187	
									消防設備検査委託料 133	
									エレベーター保守点検委託料 410	
									清掃業務委託料 132	
									障がい者通所施設工賃向上計画事業委託料 301	
							13. 使用料及び賃借料	1,400	障がい者自立支援システム使用料 1,353	
									ケーブルテレビ使用料 20	
									緊急地震速報装置使用料 7	

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									清掃用具使用料	7	
									テレビ受信料	13	
								17. 備品購入費	579	施設用備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	30,480	手話奉仕員養成研修事業負担金	97
									郡社会福祉団体負担金	82	
									県難病団体連絡協議会負担金	35	
									県アイバンク・臓器移植推進財団負担金	10	
									県シルバー人材センター負担金	40	
									県障がい者スポーツ協会負担金	49	
									県原爆被爆者の会可茂支部負担金	4	
									障がい者自立支援認定審査会共同設置負担金	569	
									中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金	24	
									職員研修等負担金	13	
									町社会福祉協議会補助金	25,826	
									身体障がい者自動車運転免許取得・改造助成事業	100	
									重度身体障がい者介助用自動車購入助成事業補助金	480	
									精神障がい者小規模作業所等交通費助成金	76	
								難聴児補聴器購入費等助成事業補助金	295		
								町シルバー人材センター補助金	2,780		
								19. 扶助費	323,820	生活困窮者等生活扶助	30
									重度障がい者（児）日常生活用具給付事業費	2,646	
									更生医療給付事業費	8,508	
									補装具給付事業費	2,210	
									進行性筋萎縮症者療養介護給付事業費	6,456	

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									進行性筋萎縮症者療養介護医療給付事業費 1,608 ニュー福祉機器助成事業費 40 児童デイサービス助成金 1,911 居宅介護自立支援費 1,008 短期入所自立支援費 2,116 共同生活援助自立支援費 39,420 生活介護自立支援費 103,740 施設入所支援自立支援費 38,808 就労継続支援自立支援費 66,036 成年後見人等に対する報酬助成金 132 児童発達支援費 41,280 障がい者サービス利用計画相談支援費 2,552 障がい児サービス利用計画相談支援費 1,075 育成医療給付事業費 24 自立訓練（生活訓練）事業費 2,232 宿泊型自立訓練事業費 1,764 障がい者就労支援事業助成金 224	
							26. 公課費	16	自動車重量税	
02. 福祉医療費	115,648	108,671	6,977	41,867	0	3	73,778	10. 需用費	102	消耗品費
								11. 役務費	3,040	通信運搬費 218 診療報酬審査支払手数料 2,822
								12. 委託料	218	福祉医療事務電算委託料
								13. 使用料及び賃借料	753	高額療養費管理システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	695	郡医師会福祉医療推進協力費負担金
								19. 扶助費	110,840	重度心身障がい者医療費助成 62,698 乳幼児等医療費助成（未就学児） 15,051 乳幼児等医療費助成（就学児） 28,839

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										母子家庭等医療費助成 3,070 父子家庭医療費助成 420 特別受給者医療費助成 762
03. 老人福祉費	209,810	204,278	5,532	830	0	7,598	201,382	01. 報酬 242		会計年度任用職員報酬
								07. 報償費 646		第三者委員会報償費 54 敬老の日長寿者表彰費 592
								08. 旅費 17		会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費 49		消耗品費 41 燃料費 8
								11. 役務費 195		通信運搬費 136 建物損害保険料 59
								12. 委託料 4,951		調査分析委託料 3,386 地域を担当する医療専門職の業務委託料 1,565
								13. 使用料及び賃借料 469		緊急通報電話借上料
								17. 備品購入費 361		備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金 202,856		老人福祉施設措置費負担金 18,044 後期高齢者医療療養給付費負担金 183,476 老人クラブ育成事業補助金 1,336
								19. 扶助費 24		老人日常生活用具給付費
04. 老人福祉施設費	109,880	104,625	5,255	0	0	18,731	91,149	01. 報酬 8,550		嘱託医師報酬 1,800 会計年度任用職員報酬 6,750
								02. 給料 29,888		一般職給料5人 18,465 会計年度任用職員給料 11,423
								03. 職員手当等 21,025		扶養手当 1,056 通勤手当 540 会計年度任用職員通勤手当 312 期末勤勉手当 7,376 会計年度任用職員期末手当(フルタイム) 2,190

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員期末手当 (パートタイム) 287 会計年度任用職員勤勉手当 (フルタイム) 1,761 会計年度任用職員勤勉手当 (パートタイム) 231 住居手当 180 児童手当 900 管理職手当 252 宿日直手当 476 会計年度任用職員宿日直手当 700 時間外勤務手当 1,000 会計年度任用職員時間外勤務手当 220 職員退職手当組合負担金 2,401 会計年度任用職員退職手当組合負担金 1,143	
							04. 共済費	8,994	職員共済組合負担金 5,517 職員共済組合事務費負担金 47 職員共済組合追加費用負担金 250 職員公務災害補償基金負担金 44 労働災害補償保険料 30 社会保険料 251 労働者雇用保険料 37 会計年度任用職員共済組合負担金 (フルタイム) 2,642 会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (フルタイム) 43 会計年度任用職員共済組合追加費用負担金 (フルタイム) 117 会計年度任用職員公務災害補償基金負担金 (フルタイム) 16	
							07. 報償費	40	講師等謝金	
							08. 旅費	169	普通旅費	

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員費用弁償	139
							10. 需用費	18,343	消耗品費	825
									燃料費	3,047
									食糧費	26
									光熱水費	6,097
									修繕費	836
									賄材料費	7,217
									医薬材料費	295
							11. 役務費	1,180	通信運搬費	226
									検便手数料	136
									ゴミ運搬手数料	406
									害虫駆除手数料	195
									車検等手数料	17
									医師診断書作成手数料	2
									血液検査手数料	72
									結核検診手数料	18
									建物損害保険料	40
									自動車損害保険料	68
							12. 委託料	16,754	消防施設保守点検委託料	224
									電気保安業務委託料	255
									調理業務委託料	15,484
									清掃業務委託料	229
									栄養管理システム保守点検委託料	47
									エレベーター保守点検委託料	515
							13. 使用料及び賃借料	468	自動車等借上料	11
									事務用機器借上料	185
									駐車場土地借上料	161
									テレビ受信料	45
									社会見学施設入場料	47
									緊急地震速報装置使用料	19
							14. 工事請負費	1,760	施設整備工事費	
							17. 備品購入費	1,754	管理用備品購入費	



## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金、補助及び交付金	143	老人福祉施設協議会負担金 85 事務・技術研究会負担金 18 東海北陸ブロック研究会負担金 40
								19. 扶助費	803	保護手当 108 入院患者日用品代 278 介護保険料扶助 5 介護サービス利用者扶助 412
								26. 公課費	9	自動車重量税
05. 指定介護予防支援費	19,126	9,144	9,982	0	0	4,231	14,895	01. 報酬	3,731	会計年度任用職員報酬
								02. 給料	3,435	一般職給料1人
								03. 職員手当等	4,363	扶養手当 240 通勤手当 192 期末勤勉手当 1,323 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 656 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 527 住居手当 300 児童手当 240 時間外勤務手当 438 職員退職手当組合負担金 447
								04. 共済費	1,956	職員共済組合負担金 985 職員共済組合事務費負担金 10 職員共済組合追加費用負担金 45 職員公務災害補償基金負担金 5 社会保険料 493 労働者雇用保険料 81 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 311 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 10 労働災害補償保険料 16
								08. 旅費	107	会計年度任用職員費用弁償

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12. 委託料	4,201	介護予防サービス計画作成委託料
								13. 使用料及び賃借料	1,158	地域包括支援センター支援システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	175	職員研修費負担金
計	1,004,364	948,055	56,309	288,853	0	50,491	665,020			

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 児童福祉総務費	128,918	111,719	17,199	70,455	0	10,999	47,464	03. 職員手当等	20	時間外勤務手当	
								07. 報償費	36	要保護児童DV防止対策地域連絡協議会委員謝金	
								10. 需用費	217	消耗品費	72
										燃料費	95
										修繕費	50
								11. 役務費	130	通信運搬費	2
										車検等手数料	21
口座振替手数料	29										
コンビニ収納手数料	39										
建物損害保険料	4										
自動車損害保険料	35										
12. 委託料	111,015	和知保育園保育委託料	62,456								
		和知保育園障がい児保育委託料	3,433								
		町外保育園保育委託料	9,185								
		放課後児童健全育成事業委託料	32,042								
		子育て短期支援事業委託料	11								
医療的ケア児看護師委託料	3,888										
13. 使用料及び賃借料	352	保育支援システム機器借上料									

## (款) 03. 民生費

## (項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金、補助及び交付金	17,141	施設利用給付負担金 3,335 病児保育事業広域利用負担金 7 第2子以降出産祝金 2,200 和知保育園地域特別活動事業補助金 88 ちびっこ広場開催費補助金 300 保育園通園費助成金 36 和知保育園主食費補助金 240 病児病後児保育事業費補助金 10,905 多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金 30
								26. 公課費	7	自動車重量税
02. 児童措置費	112,397	120,508	△8,111	94,492	0	0	17,905	10. 需用費	175	消耗品費 65 印刷製本費 110
								12. 委託料	92	住民情報システム情報処理委託料
								19. 扶助費	112,130	0～3歳未満 被用者 13,515 0～3歳未満 非被用者 4,230 3歳以上～小学校修了前 第1子・第2子 52,520 3歳以上～小学校修了前 第3子以降 17,145 中学生 23,780 特例給付 940
03. 児童福祉施設費	275,952	251,438	24,514	1,276	0	24,728	249,948	01. 報酬	46,261	嘱託医師報酬 291 会計年度任用職員報酬 45,970
								02. 給料	71,848	一般職給料19人 63,269 会計年度任用職員給料 8,579
								03. 職員手当等	61,112	扶養手当 120 通勤手当 1,308 会計年度任用職員通勤手当 216 期末勤勉手当 23,813 会計年度任用職員期末手当(フルタイム) 1,752

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 8,840 会計年度任用職員勤勉手当（フルタイム） 1,410 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 7,108 住居手当 543 児童手当 780 管理職手当 504 時間外勤務手当 4,620 会計年度任用職員時間外勤務手当 1,280 職員退職手当組合負担金 7,958 会計年度任用職員退職手当組合負担金 860	
							04. 共済費	31,944	職員共済組合負担金 17,563 職員共済組合事務費負担金 180 職員共済組合追加費用負担金 782 職員公務災害補償基金負担金 105 社会保険料 5,782 労働者雇用保険料 942 労働災害補償保険料 194 社会保険料（再任用職員） 244 会計年度任用職員共済組合負担金（フルタイム） 2,416 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（フルタイム） 30 会計年度任用職員共済組合追加費用負担金（フルタイム） 122 会計年度任用職員公務災害補償基金負担金（フルタイム） 16 労働者雇用保険料（再任用職員） 41 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 3,411	

## (款) 03. 民生費

## (項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 116	
							07. 報償費	199	講師等謝金	
							08. 旅費	1,527	会計年度任用職員費用弁償	
							10. 需用費	29,131	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕費 賄材料費	
							11. 役務費	1,249	通信運搬費 検便手数料 プール点検手数料 クリーニング代 水質検査手数料 楽器調律料 不燃物等処理手数料 建物損害保険料 日本スポーツ振興センター共済掛金 傷害保険料	
							12. 委託料	23,567	遊具点検委託料 火災報知機点検委託料 小荷物昇降機点検委託料 庭木等管理委託料 衛生管理委託料 給食調理業務委託料 演劇等講演委託料 清掃業務委託料 防犯等業務委託料 電気保安業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	1,360	自動車等借上料 事務用機器借上料 テレビ受信料 緊急地震速報装置使用料	

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									保育支援システム利用料	1,122	
								14. 工事請負費	4,859	保育施設整備工事費	
								15. 原材料費	163	補修等材料費	
								17. 備品購入費	2,395	管理用備品購入費	2,021
										保育用備品購入費	374
								18. 負担金、補助及び交付金	337	職員研修等負担金	
04. 子育て支援費	18,450	15,083	3,367	7,960	0	15	10,475	01. 報酬	3,862	会計年度任用職員報酬	3,718
										子ども・子育て会議委員報酬	144
								02. 給料	4,471	一般職給料1人	
								03. 職員手当等	3,431	通勤手当	78
										期末勤勉手当	1,828
										会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	383
										会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)	308
										管理職手当	252
										職員退職手当組合負担金	582
								04. 共済費	1,818	職員共済組合負担金	1,277
										職員共済組合事務費負担金	10
										職員共済組合追加費用負担金	57
										職員公務災害補償基金負担金	8
										労働者雇用保険料	41
										労働災害補償保険料	14
										社会保険料	249
										会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム)	157
										会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム)	5
								08. 旅費	80	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	276	消耗品費	256
										食糧費	20

## (款) 03. 民生費

## (項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12. 委託料	3,938	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	142	事務用機器借上料
								17. 備品購入費	432	子育て支援用備品購入費
計	535,717	498,748	36,969	174,183	0	35,742	325,792			

## (款) 04. 衛生費

## (項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 保健衛生総務費	90,468	77,728	12,740	235	0	2,315	87,918	02. 給料	37,171	一般職給料10人	
								03. 職員手当等	25,480	扶養手当	738
										通勤手当	666
										期末勤勉手当	14,689
										住居手当	261
										児童手当	540
										特殊勤務手当	45
										時間外勤務手当	3,708
										職員退職手当組合負担金	4,833
								04. 共済費	11,948	職員共済組合負担金	11,284
										職員共済組合事務費負担金	94
										職員共済組合追加費用負担金	514
職員公務災害補償基金負担金	56										
10. 需用費	831	消耗品費	165								
		燃料費	129								
		修繕費	537								
11. 役務費	230	自動車登録手数料	59								
		車両リサイクル手数料	10								
		車検等手数料	17								
		自動車損害保険料	144								
12. 委託料	6,164										

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									保健センタートイレ等改修工事設計業務委託料 5,060 健康管理システム保守委託料 886 健康管理システム改修委託料 218	
							13. 使用料及び賃借料	315	事務用機器借上料	
							17. 備品購入費	2,667	庁用自動車購入費 2,371 施設備品購入費 296	
							18. 負担金、補助及び交付金	5,647	県精神保健福祉協会負担金 12 日本看護協会負担金 12 可茂地域保健業務研修会負担金 3 県救急災害医療情報システム運営費負担金 22 可茂地域病院群輪番制病院運営費負担金 512 市町村保健活動推進協議会負担金 25 加茂口腔保健協議会負担金 32 日本栄養士会負担金 14 公的病院等運営費負担金 3,947 あじさい看護専門学校運営費負担金 321 可茂准看護学校運営費負担金 264 救急安心センター事業（#7119）運営負担金 138 可茂食品衛生協会八百津支部補助金 135 骨髄移植ドナー等支援助成金 210	
							26. 公課費	15	自動車重量税	
02. 母子保健費	9,821	14,037	△4,216	3,022	0	21	6,778	01. 報酬	967 会計年度任用職員報酬	
								04. 共済費	4 労働災害補償保険料	
								07. 報償費	474 講師等謝金 220 医療従事者報償費 254	
								08. 旅費	60 会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	163 消耗品費 107 食糧費 22	



## (款) 04. 衛生費

## (項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									医薬材料費	34	
								11. 役務費	47	通信運搬費	8
										養育医療審査支払手数料	1
										健診費審査支払手数料	30
										産婦健康診査審査支払手数料	5
										新生児聴覚検査審査支払手数料	3
								12. 委託料	6,885	母子保健事業健康診査委託料	211
										産婦健康診査委託料	270
										妊婦健康診査委託料	3,307
										出産・子育て応援給付金支給事業委託料	3,000
										新生児聴覚検査委託料	93
										特別管理廃棄物処理委託料	4
								19. 扶助費	1,221	産婦健康診査助成費	30
										新生児聴覚検査助成費	19
										妊婦健康診査助成費	652
										一般不妊治療助成費	50
										養育医療給付事業費	400
										不育症治療助成費	50
										低所得者妊婦の初回産科受診料助成費	20
03. 予防費	56,455	49,896	6,559	5,761	0	152	50,542	01. 報酬	2,047	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等	626	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	347
										会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)	279
								04. 共済費	409	労働者雇用保険料	36
										労働災害補償保険料	7
										社会保険料	221
										会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム)	140
										会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム)	5
								07. 報償費	59	講師等謝金	35

【衛生費】

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									健康増進計画策定委員報償費	24
							08. 旅費	24	会計年度任用職員費用弁償	
							10. 需用費	4,538	消耗品費	350
									食糧費	84
									印刷製本費	345
									光熱水費	30
									修繕費	3,729
							11. 役務費	1,042	通信運搬費	989
									審査支払手数料	44
									腸内細菌検査手数料	5
									建物損害保険料	4
							12. 委託料	45,539	健康増進計画策定業務委託料	3,073
									抗体検査委託料	587
									監視設備点検委託料	160
									健康セミナー委託料	49
									肝炎検査委託料	188
									検(健)診受診希望調査票作成委託料	102
									予防接種委託料	315
									骨粗鬆症検診委託料	54
									歯周疾患検診委託料	665
									特別管理廃棄物処理委託料	4
									結核検診委託料	1,373
									眼底・心電図検診委託料	724
									特定健診追加項目委託料	353
									がん検診委託料	8,208
									乳幼児医療機関予防接種委託料	17,848
									高齢者医療機関予防接種委託料	10,111
									がん検診受診票印刷委託料	172
									健康教育委託料	745
									運動指導委託料	88
									各健(検)診票等印刷封入封緘委託料	720

(款) 04. 衛生費  
(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	25	事務用機器借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	40	がん患者医療用補正具購入費助成金
								19. 扶助費	2,106	二次・三次予防被接種者助成金 102 小児がん患者ワクチン再接種費用補助費 131 H P V 任意接種助成金 33 帯状疱疹予防接種費用助成金 1,840
04. 診療所費	7,275	7,101	174	0	0	672	6,603	01. 報酬	7,164	管理医報酬 100 潮南・福地診療所医師報酬 6,392 潮南・福地診療所診療報酬 672
								12. 委託料	7	特別管理廃棄物処理委託料
								13. 使用料及び賃借料	104	オンライン資格確認サービス使用料 51 サポートサービス使用料 53
05. 環境衛生費	21,063	25,738	△4,675	162	0	453	20,448	10. 需用費	28	消耗品費
								12. 委託料	1,545	がれき処分場水質検査委託料 1,143 中小河川水質検査委託料 265 緊急河川水質検査委託料 40 悪臭対策臭気測定委託料 97
								13. 使用料及び賃借料	70	畜犬管理システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	19,420	可茂衛生施設利用組合斎場建設費負担金 13,453 県環境推進協会負担金 5 可茂衛生施設利用組合斎場管理運営費負担金 5,062 家庭用飲用井戸等整備事業補助金 900
計	185,082	174,500	10,582	9,180	0	3,613	172,289			

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 02. 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 清掃費	124,358	126,663	△2,305	0	0	13,202	111,156	10. 需用費	4,734	消耗品費 4,722 光熱水費 12
								11. 役務費	526	ゴミ袋取扱手数料 460 一般廃棄物処理手数料 66
								12. 委託料	38,434	可燃ゴミ収集委託料 20,281 不燃ゴミ収集委託料 8,448 不法投棄ゴミ処理委託料 66 陶器類ゴミ収集委託料 297 がれき処分場管理委託料 528 がれき処分場整備委託料 2,247 資源リサイクル回収委託料 1,119 その他プラ回収委託料 5,448
								13. 使用料及び賃借料	540	小動物火葬炉等使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	80,124	可茂衛生施設利用組合負担金 78,664 中濃地域廃棄物処理対策協議会負担金 5 その他プラ容器包装リサイクル協会負担金 40 再生資源集団回収事業奨励金 1,000 ごみ収集ボックス設置費補助金 96 生ゴミ処理容器等購入補助金 319
計	124,358	126,663	△2,305	0	0	13,202	111,156			

(款) 04. 衛生費

(項) 03. 下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 下水道費	2,757	2,762	△5	1,719	0	0	1,038	18. 負担金、補助及び交付金	2,757	県浄化槽推進市町村協議会負担金 6 浄化槽設置整備事業補助金 2,751
計	2,757	2,762	△5	1,719	0	0	1,038			

(款) 05. 農林水産業費  
(項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 農業委員会費	8,966	8,085	881	3,667	0	0	5,299	01. 報酬	4,815	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬
								10. 需用費	328	消耗品費 239 食糧費 89
								11. 役務費	333	通信運搬費 313 公務災害補償費 20
								13. 使用料及び賃借料	184	農地・農家データ抽出システム使用料 80 農業委員会タブレットMDM使用料 104
								18. 負担金、補助及び交付金	3,306	農業会議会費 203 ぎふ農業委員会女性ネットワーク会費 3 農地集積化支援補助金 3,100
02. 農業総務費	35,929	36,642	△713	1,657	0	132	34,140	02. 給料	18,086	一般職給料5人
								03. 職員手当等	12,103	扶養手当 354
										通勤手当 408
										期末勤勉手当 6,971
										住居手当 570
										児童手当 120
管理職手当 408										
時間外勤務手当 920										
職員退職手当組合負担金 2,352										
04. 共済費	5,593	職員共済組合負担金 5,272 職員共済組合事務費負担金 47 職員共済組合追加費用負担金 243 職員公務災害補償基金負担金 31								
18. 負担金、補助及び交付金	147	町村関係農業団体負担金 99 全国山村振興連盟負担金 48								
03. 農業振興費	30,966	38,964	△7,998	15,386	0	16	15,564	01. 報酬	824	会計年度任用職員報酬
								04. 共済費	2	労働災害補償保険料
								07. 報償費	1,440	嘱託獣医師謝金
								08. 旅費	69	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	250	消耗品費 78 燃料費 20 食糧費 10

【農林水産業費】

(款) 05. 農林水産業費

(項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									印刷製本費	142	
								11. 役務費	228	通信運搬費	166
										土地改良施設賠償保険料	62
								12. 委託料	5,258	農業振興地域整備計画変更業務委託料	
								13. 使用料及び賃借料	103	農業再生支援システム使用料	73
										ネットワーク回線使用料	30
								18. 負担金、補助及び交付金	22,792	栗栽培講習会負担金	35
										可茂茶業振興会負担金	20
										全国クリ研究大会負担金	50
										可茂地区米麦改良協会負担金	8
										水資源開発施設等保全管理事業負担金	566
										食肉基幹市場建設促進協議会費	5
										新規就農者育成総合対策事業補助金	3,750
										農業用機械等導入支援事業補助金	2,000
										地産地消推進補助金	1,800
										転作作物推進助成補助金	400
										学校給食地産地消推進事業補助金	164
										有害獣被害防護柵等設置補助金	200
										農業団体育成事業補助金	180
										中山間地域等直接支払交付金	11,042
										多面的機能支払交付金	2,320
										環境保全型農業直接支払交付金	252
04. 農地整備費	60,841	64,086	△3,245	990	23,400	663	35,788	10. 需用費	31	消耗品費	
								12. 委託料	21,000	地質調査・測量等委託料	
								14. 工事請負費	12,200	県単土地改良工事費	2,200
										町単土地改良工事費	10,000
								15. 原材料費	149	農業用施設維持補修資材代	
								16. 公有財産購入費	3,247	用地購入費	

(款) 05. 農林水産業費  
(項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金、補助及び交付金	24,214	県土地改良事業団体連合会負担金 739 県営ため池等整備事業負担金 17,100 県営農道施設強化対策事業負担金 6,375
計	136,702	147,777	△11,075	21,700	23,400	811	90,791			

(款) 05. 農林水産業費  
(項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 林業総務費	22,819	18,420	4,399	3,397	0	476	18,946	02. 給料	7,087	一般職給料2人
								03. 職員手当等	5,696	扶養手当 558 通勤手当 186 期末勤勉手当 2,809 住居手当 228 児童手当 555 時間外勤務手当 438 職員退職手当組合負担金 922
								04. 共済費	2,232	職員共済組合負担金 2,106 職員共済組合事務費負担金 19 職員共済組合追加費用負担金 97 職員公務災害補償基金負担金 10
								07. 報償費	5,000	被害防止捕獲助成金
								10. 需用費	186	消耗品費
								12. 委託料	1,887	被害防止捕獲委託料 600 森林管理支援システム保守業務委託料 1,287
								15. 原材料費	249	被害防止捕獲資材代
								18. 負担金、補助及び交付金	482	水源林造林推進協議会負担金 10 山林協会負担金 253 緑化推進委員会負担金 10 郡猟友会負担金 46 林業労働力確保支援センター会費 30

【農林水産業費】

(款) 05. 農林水産業費

(項) 02. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									林業普及協会会費 3 狩猟免許取得支援補助金 130	
02. 林業振興費	23,989	24,557	△568	3,375	0	400	20,214	10. 需用費	520	消耗品費 460 燃料費 15 食糧費 20 修繕費 25
								11. 役務費	27	林業機械運搬費
								12. 委託料	13,181	意向調査業務委託料 4,329 境界明確及び林相界調査業務委託料 8,664 水源の森殺虫薬剤散布委託料 188
								18. 負担金、補助及び交付金	10,261	路網整備事業補助金 5,500 再造林加速化促進事業費補助金 261 森林整備地域活動支援交付金 4,500
03. 町有林管理費	20,960	30,912	△9,952	0	0	17,481	3,479	10. 需用費	300	消耗品費
								11. 役務費	1,619	補助金申請業務手数料
								12. 委託料	18,051	森林整備事業委託料 14,837 町有林監視業務委託料 2,421 蘇水峡休養林管理委託料 294 伐採業務委託料 499
								14. 工事請負費	990	施設整備工事費
04. 治山林道費	50,218	52,160	△1,942	3,300	0	13,541	33,377	02. 給料	3,180	一般職給料1人
								03. 職員手当等	2,377	扶養手当 318 通勤手当 36 期末勤勉手当 1,244 児童手当 240 時間外勤務手当 125 職員退職手当組合負担金 414
								04. 共済費	939	職員共済組合負担金 882 職員共済組合事務費負担金 10 職員共済組合追加費用負担金 42 職員公務災害補償基金負担金 5
								12. 委託料	5,893	橋梁点検委託料



## (款) 05. 農林水産業費

## (項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								14. 工事請負費	37,300	林道維持工事費 5,500 林道開設工事費 30,000 町単林道改良事業費 1,800
								16. 公有財産購入費	522	用地購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	7	県林道研究会会費 3 県治山研究会会費 4
計	117,986	126,049	△8,063	10,072	0	31,898	76,016			

## (款) 06. 商工費

## (項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 商工観光総務費	164,746	106,417	58,329	8,337	0	83,448	72,961	01. 報酬	4,194	会計年度任用職員報酬	
								02. 給料	29,135	一般職給料9人	
								03. 職員手当等	21,654	扶養手当	1,246
										通勤手当	666
期末勤勉手当	11,361										
									会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	771	
										会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)	620
										住居手当	240
										児童手当	1,335
										管理職手当	252
										時間外勤務手当	1,375
										職員退職手当組合負担金	3,788
								04. 共済費	9,712	職員共済組合負担金	8,167
							職員共済組合事務費負担金			85	
							職員共済組合追加費用負担金			374	
							職員公務災害補償基金負担金			43	

【商工費】

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								社会保険料	564	
								労働者雇用保険料	93	
								労働災害補償保険料	18	
								会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム）	355	
								会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム）	13	
							07. 報償費	100	講師等謝金	
							08. 旅費	929	普通旅費	
								会計年度任用職員費用弁償	392	
							10. 需用費	4,702	消耗品費	
								燃料費	4	
								食糧費	500	
								印刷製本費	332	
								光熱水費	804	
								修繕費	700	
							11. 役務費	1,222	通信運搬費	
								ロゴデザイン商標登録手数料	533	
								し尿汲取料	8	
								し尿浄化槽検査手数料	7	
								「ハヤブサ・ミュージアム」商標登録手数料	500	
								道路使用許可申請手数料	5	
								建物損害保険料	35	
							12. 委託料	18,012	し尿浄化槽管理委託料	
								産業文化祭運営委託料	3,000	
								イベント開催委託料	4,460	
								八百津町PR発信業務委託料	2,429	
								防犯等業務委託料	247	
								運営・企画管理業務委託料	4,754	
								増設施設工事監理委託料	2,827	
								管理棟清掃管理委託料	86	
								消防設備保守点検委託料	77	

## (款) 06. 商工費

## (項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	329	管理用備品借上料 22 自動車等借上料 168 ネットワーク回線使用料 73 仮設トイレリース料 53 テレビ受信料 13
								14. 工事請負費	33,632	観光案内看板設置等工事費 852 増設施設工事費 32,100 看板設置工事 680
								17. 備品購入費	3,272	施設用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	15,853	各種イベント協賛事業負担金 470 国定公園協会負担金 53 県観光連盟負担金 24 杉原千畝ルートPR事業負担金 100 美濃加茂労務対策協議会負担金 17 濃飛建設職業能力開発校負担金 59 川まつり行事補助金 4,000 商工会商工振興事業補助金 7,000 副業人材活用事業費補助金 1,000 中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金 330 雇用促進奨励金補助金 300 観光協会運営補助金 2,000 宿泊施設助成金 500
								20. 貸付金	22,000	勤労者生活資金貸付金 2,000 小口融資事業資金貸付金 20,000
02. 観光施設費	59,608	36,611	22,997	3,108	0	30,669	25,831	01. 報酬	1,988	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	733	会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 406 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 327
								04. 共済費	54	労働災害補償保険料 9 労働者雇用保険料 45
								08. 旅費	200	普通旅費 77

【商工費】

【商工費】

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員費用弁償	123
							10. 需用費	9,044	消耗品費	943
									燃料費	15
									印刷製本費	1,041
									光熱水費	5,748
									修繕費	1,297
							11. 役務費	1,304	通信運搬費	883
									し尿汲取料	13
									し尿浄化槽検査手数料	27
									建物損害保険料	308
									損害賠償保険料	73
							12. 委託料	20,290	観光施設・公衆便所清掃管理委託料	13,000
									し尿浄化槽管理委託料	1,041
									井水滅菌機点検管理委託料	99
									公園管理委託料	1,200
									病虫害防除委託料	2,992
									遊具保守点検委託料	87
									記念館・山荘清掃管理委託料	115
									消防設備保守点検委託料	32
									防犯等業務委託料	206
									杉原千畝記念館収蔵物調査委託料	1,518
							13. 使用料及び賃借料	275	土地借上料	150
									事務用機器借上料	94
									記念館管理用品借上料	31
							14. 工事請負費	25,655	観光施設整備工事費	9,207
									シンボルモニュメント補修工事費	14,410
									観光施設解体撤去工事費	2,038
							15. 原材料費	10	管理用資材代	
							18. 負担金、補助及び交付金	55	県博物館協会負担金	5
									杉原千畝命のビザ会費	50

## (款) 06. 商工費

## (項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
03. 新エネルギー 一対策費	1,568	3,799	△2,231	608	0	0	960	18. 負担金、補助及び交付金	1,568	太陽光発電システム設置整備事業補助金 960 再生エネルギー推進事業補助金 608
計	225,922	146,827	79,095	12,053	0	114,117	99,752			

## (款) 07. 土木費

## (項) 01. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 土木管理費	81,916	103,800	△21,884	1,429	0	403	80,084	02. 給料	34,184	一般職給料9人	
								03. 職員手当等	22,464	扶養手当	798
										通勤手当	654
										期末勤勉手当	13,603
										住居手当	822
児童手当	735										
管理職手当	408										
時間外勤務手当	1,000										
職員退職手当組合負担金	4,444										
04. 共済費	10,322	職員共済組合負担金	9,744								
		職員共済組合事務費負担金	85								
		職員共済組合追加費用負担金	440								
		職員公務災害補償基金負担金	53								
10. 需用費	3,496	消耗品費	361								
		食糧費	35								
		光熱水費	2,600								
		修繕費	500								
12. 委託料	8,538	登記委託料	6,101								
		道路台帳修正委託料	2,000								
		境界確定委託料	200								
		木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託料	237								

【土木費】

(款) 07. 土木費

(項) 01. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	703	L E D防犯灯借上料
								14. 工事請負費	916	防犯灯設置工事費
								18. 負担金、補助及び交付金	1,293	県道路協会負担金 36 県砂防協会負担金 10 県河川協会負担金 3 県水源地対策協議会負担金 10 東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会負担金 30 東海環状地域整備推進協議会負担金 5 国道41号強化促進期成同盟会負担金 38 国道418号整備促進期成同盟会負担金 10 多治見白川線改良整備促進期成同盟会負担金 17 新丸山ダム促進期成同盟会負担金 25 県発電・ダム所在市町村協議会負担金 18 岐阜県建設技術協会負担金 72 建築物等耐震化促進事業補助金 1,019
計	81,916	103,800	△21,884	1,429	0	403	80,084			

(款) 07. 土木費

(項) 02. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 道路維持費	43,755	41,138	2,617	642	0	77	43,036	01. 報酬	9,120	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	3,360	会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 1,862 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 1,498
								04. 共済費	2,210	社会保険料 1,221 労働者雇用保険料 200

## (款) 07. 土木費

## (項) 02. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員共済組合負担金 (パートタイム) 770	
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パートタイム) 19	
								08. 旅費 324	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費 6,099	消耗品費 5,365 燃料費 587 修繕費 147	
								11. 役務費 263	車検等手数料 86 自動車登録手数料 62 車両リサイクル料 7 持込登録手数料 11 自動車損害保険料 97	
								12. 委託料 7,202	道路降雪除去委託料 2,000 道路維持委託料 5,202	
								14. 工事請負費 11,910	道路維持補修工事費	
								15. 原材料費 1,260	町道維持管理資材代	
								17. 備品購入費 1,877	作業用車両購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金 71	維持管理作業従事者講習会負担金	
								26. 公課費 59	自動車重量税 32 環境性能割 27	
02. 道路新設改良費	298,133	367,051	△68,918	95,659	56,600	48,436	97,438	10. 需用費 321	消耗品費	
								11. 役務費 92	事務用機器保守点検手数料	
								12. 委託料 15,136	内水浸水リスクマネジメント業務委託料	
								13. 使用料及び賃借料 777	単価データ使用料 280 橋梁台帳システム等使用料 497	
								14. 工事請負費 216,933	橋梁補修工事費 31,678 町道新設改良工事費 21,400 道路補修工事費 113,292 町道側溝改良工事費 29,400 町道舗装工事費 9,000	

【土木費】

(款) 07. 土木費

(項) 02. 道路橋梁費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									交通安全施設整備費	12,163	
								16. 公有財産購入費	21,989	用地購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	15,488	新丸山ダム建設関連事業負担金	8,000
										設計積算システム費用負担金	1,488
										県道改良工事費等負担金	6,000
								21. 補償、補てん及び賠償金	27,397	補償費	
計	341,888	408,189	△66,301	96,301	56,600	48,513	140,474				

(款) 07. 土木費

(項) 03. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 河川改良費	18,200	26,300	△8,100	0	3,900	0	14,300	14. 工事請負費	18,200	河川改良工事費	14,300
										河川浚渫工事費	3,900
計	18,200	26,300	△8,100	0	3,900	0	14,300				

(款) 07. 土木費

(項) 04. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 住宅管理費	31,705	40,729	△9,024	750	0	24,251	6,704	01. 報酬	24	空家等対策協議会委員報酬	
								02. 給料	7,280	一般職給料2人	
								03. 職員手当等	5,648	扶養手当	360
										通勤手当	282
										期末勤勉手当	2,943
										住居手当	258
										児童手当	420
										時間外勤務手当	438



(款) 07. 土木費  
(項) 04. 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									職員退職手当組合負担金	947
							04. 共済費	2,289	職員共済組合負担金	2,160
									職員共済組合事務費負担金	19
									職員共済組合追加費用負担金	99
									職員公務災害補償基金負担金	11
							10. 需用費	5,801	消耗品費	18
									光熱水費	49
									修繕費	5,734
							11. 役務費	554	し尿汲取料	25
									口座振替手数料	18
									し尿浄化槽検査手数料	10
									簡易専用水道検査手数料	18
									コンビニ収納手数料	9
									害虫等駆除手数料	25
									建物損害保険料	449
							12. 委託料	1,908	受水槽等清掃委託料	165
									町有住宅清掃業務委託料	61
									し尿浄化槽維持管理委託料	171
									遊具保守点検委託料	106
									エレベーター保守点検委託料	660
									消防設備管理委託料	227
									町営住宅清掃業務委託料	363
									庭木等剪定委託料(菅原団地)	155
							13. 使用料及び賃借料	78	敷地借上料	
							14. 工事請負費	6,309	住宅解体撤去工事費	
							17. 備品購入費	101	住宅用備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	1,513	日本住宅協会負担金	13
									老朽危険空家等除却事業補助金	1,500
							21. 補償、補てん及び賠償金	200	N T T柱撤去補償費	

(款) 07. 土木費

(項) 04. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	31,705	40,729	△9,024	750	0	24,251	6,704			

(款) 07. 土木費

(項) 05. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 都市計画総務費	7,416	0	7,416	1,750	0	0	5,666	12. 委託料	7,381	都市計画基礎調査業務委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	35	県都市計画協会負担金
02. 公園建設費	3,187	0	3,187	0	0	3,187	0	12. 委託料	3,187	調査検討委託料
計	10,603	0	10,603	1,750	0	3,187	5,666			

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 常備消防費	188,256	187,072	1,184	319	0	0	187,937	18. 負担金、補助及び交付金	188,256	可茂消防事務組合負担金	187,790
										煙火消費許可等事務負担金	466
02. 非常備消防費	38,030	54,557	△16,527	0	0	7,001	31,029	01. 報酬	18,122	団員報酬	
								04. 共済費	7,276	公務災害補償基金掛金	6,366
										日本消防協会福祉共済掛金	910
								07. 報償費	7,075	優良団員表彰費	15
										退団者・初期消火記念品代 団員退職報償費	60 7,000
08. 旅費	300	費用弁償 普通旅費	200 100								
10. 需用費	369	消耗品費	100								
		燃料費	43								
		食糧費	150								

## (款) 08. 消防費

## (項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									修繕費	76	
								11. 役務費	79	車検等手数料	22
										自動車損害保険料	57
								13. 使用料及び賃借料	150	自動車等借上料	
								17. 備品購入費	577	団員被服等購入費	137
										消防用備品購入費	440
								18. 負担金、補助及び交付金	4,056	郡消防協会負担金	208
										可茂地域消防連絡協議会負担金	28
										本部活動交付金	300
										分団活動交付金	2,380
										消防団員準中型自動車運転免許取得費等助成交付金	1,140
								26. 公課費	26	自動車重量税	
03. 消防施設費	24,235	9,315	14,920	0	0	14,333	9,902	10. 需用費	4,345	消耗品費	165
										燃料費	436
										光熱水費	1,728
										修繕費	2,016
								11. 役務費	1,480	し尿浄化槽検査手数料	5
										車検等手数料	899
										建物損害保険料	50
										自動車損害保険料	526
								12. 委託料	1,693	し尿浄化槽維持管理委託料	98
										監理委託料	1,595
								13. 使用料及び賃借料	16	土地借上料	
								14. 工事請負費	15,647	消防施設整備工事費	
								18. 負担金、補助及び交付金	500	上水道消火栓維持管理費負担金	
								26. 公課費	554	自動車重量税	
04. 災害対策費	85,819	55,868	29,951	2,992	52,500	4,984	25,343	01. 報酬	30	防災会議等委員報酬	
								10. 需用費	3,898	消耗品費	2,389

【消防費】

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									食糧費 10 光熱水費 348 修繕費 1,151	
							11. 役務費	2,126	防災行政無線電波利用料 61 通信運搬費 61 衛星電話利用料 214 県震度情報電話回線利用料 38 可茂消防集合型遠隔制御装置電話回線利用料 355 防災行政情報配信システム利用料 132 防災行政無線戸別受信機アンテナ撤去処分手数料 253 災害対策費用保険料 1,012	
							12. 委託料	74,170	防災行政無線保守点検委託料 3,905 ライフライン保全対策事業委託料 9,970 水害・水防対策支援サービス委託料 1,386 防災行政無線移動系デジタル化更新業務委託料 29,150 防災行政情報配信システム運用保守委託料 28,607 携帯電波不感地域対策業務委託料 1,152	
							13. 使用料及び賃借料	2,073	自動体外式除細動器（AED）借上料	
							15. 原材料費	20	諸資材代	
							17. 備品購入費	1,936	防災対策用備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	1,566	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 293 可茂消防遠隔制御装置接続負担金 192 自主防災組織等防災設備整備事業補助金 641 防災士資格取得促進助成金 40 モデル自主防災組織活動交付金 400	

## (款) 08. 消防費

## (項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	336,340	306,812	29,528	3,311	52,500	26,318	254,211			

## (款) 09. 教育費

## (項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 教育総務費	176,997	152,460	24,537	4,444	0	14,381	158,172	01. 報酬	15,948	教育委員報酬 1,536 教育支援委員報酬 36 いじめ防止等対策審議会委員報酬 30 会計年度任用職員報酬 13,866 学校運営協議会委員報酬 480
								02. 給料	28,716	特別職給料 1 人 6,360 一般職給料 6 人 22,356
								03. 職員手当等	26,595	扶養手当 756 通勤手当 504 期末勤勉手当 11,800 会計年度任用職員期末手当 (パートタイム) ) 2,825 会計年度任用職員勤勉手当 (パートタイム) ) 2,272 住居手当 582 児童手当 600 管理職手当 816 時間外勤務手当 1,625 職員退職手当組合負担金 4,815
								04. 共済費	11,910	職員共済組合負担金 8,675 職員共済組合事務費負担金 66 職員共済組合追加費用負担金 390 職員公務災害補償基金負担金 44 社会保険料 1,443 労働者雇用保険料 270 労働災害補償保険料 2

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 996		
								会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 24		
							07. 報償費	215	講師等謝金 59 小中学校統合に向けた専門家会議謝金 96 いじめ問題対策連絡協議会委員謝金 60	
							08. 旅費	720	費用弁償 25 普通旅費 42 特別旅費 164 会計年度任用職員費用弁償 489	
							09. 交際費	150	教育長交際費	
							10. 需用費	6,616	消耗品費 399 燃料費 4,499 食糧費 4 印刷製本費 199 光熱水費 117 修繕費 1,398	
							11. 役務費	9,287	通信運搬費 8,689 車検等手数料 287 タイヤ交換手数料 49 安全運転管理者講習会受講手数料 5 建物損害保険料 23 自動車損害保険料 218 子ども110番の家災害保険料 16	
							12. 委託料	38,862	I C T活用研修委託料 825 システム改修委託料 99 通学用自動車運転業務委託料 21,549 海外交流授業支援委託料 1,166 中学生海外派遣研修委託料 13,357 ネットワーク設備保守委託料 1,866	
							13. 使用料及び賃借料	29,457	デジタルドリル使用料 1,314 通信機器使用料 28	

## (款) 09. 教育費

## (項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									小中学校用ネットワークサーバー借上料 400	
									教育機器借上料 25,386	
									小中学校ホームページソフトウェア使用料 154	
									小中学校校務支援システムリース料 1,386	
									オンライン授業システム使用料 102	
									学校メール配信システム使用料 462	
									プログラミング教材システム使用料 225	
							18. 負担金、補助及び交付金	7,569	可茂地区教育委員会連合会負担金 68	
									郡地教委連絡協議会負担金 88	
									安全運転管理部会費負担金 15	
									郡教育振興協議会負担金 3,777	
									可茂地区へき地複式教育振興会分担金 22	
									友好交流負担金 100	
									教育委員研修費負担金 16	
									市町村教育委員会連合会負担金 46	
									可茂地区教科書採択協議会負担金 21	
									県公立学校施設整備期成会負担金 10	
									刈払機取扱作業者講習会受講負担金 24	
									へき地児童ほほえみふれあい学習事業補助金 100	
									高等学校就学準備等支援金 2,580	
									町教育研究会補助金 61	
									小中学校教育振興事業補助金 561	
									町教育委員会研究指定校交付金 80	
							19. 扶助費	800	高等学校等就学援助費	
							21. 補償、補てん及び賠償金	51	授業目的公衆送信補償金	
							26. 公課費	101	自動車重量税	
計	176,997	152,460	24,537	4,444	0	14,381	158,172			

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校管理費	71,711	43,997	27,714	0	0	18,824	52,887	01. 報酬	6,675	校医・薬剤師報酬 2,091 会計年度任用職員報酬 4,584
								03. 職員手当等	1,689	会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 936 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 753
								04. 共済費	1,127	労働災害補償保険料 19 労働者雇用保険料 98 社会保険料 608 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 383 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 19
								07. 報償費	96	講師等謝金
								08. 旅費	58	費用弁償 18 会計年度任用職員費用弁償 40
								10. 需用費	25,042	消耗品費 4,995 燃料費 860 食糧費 302 光熱水費 15,425 修繕費 3,460
								11. 役務費	3,357	通信運搬費 724 水質・検便・検尿等検査手数料 677 ピアノ調律料 105 クリーニング代 73 し尿浄化槽検査手数料 7 知能検査手数料 111 水道休止管理手数料 5 不燃物等処理手数料 867 建物損害保険料 394 日本スポーツ振興センター共済掛金 394
								12. 委託料	12,887	設計委託料 1,363 し尿浄化槽維持管理委託料 329



## (款) 09. 教育費

## (項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									火災報知機保守点検委託料 521	
									非構造部材耐震調査業務委託料 3,740	
									体育用具等設備点検委託料 115	
									プール濾過装置保守点検委託料 176	
									庭木等管理委託料 3,427	
									心臓検診等委託料 191	
									適性検査委託料 315	
									小荷物昇降機保守点検委託料 296	
									電気保安業務委託料 711	
									室内空気汚染物質測定委託料 278	
									病虫害測定委託料 37	
									清掃業務委託料 237	
									劇物等処理委託料 121	
									防犯等業務委託料 1,030	
								13. 使用料及び 賃借料	1,859	事務用機器借上料 1,323
										テレビ受信料 265
										緊急地震速報装置使用料 27
										電話機借上料 244
								14. 工事請負費	16,361	施設整備工事費
								15. 原材料費	44	補修材料及び砂代
								17. 備品購入費	2,347	備品購入費
								18. 負担金、補 助及び交付 金	169	生徒指導連絡協議会負担金 4
										学校保健会負担金 17
										校内研究会補助金 148
02. 教育振興費	57,401	34,692	22,709	520	0	156	56,725	01. 報酬	20,011	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	7,182	会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 3,981
										会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 3,201
								04. 共済費	4,860	社会保険料 2,625
										労働者雇用保険料 432
										労働災害補償保険料 84

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 1,655	
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 64	
								07. 報償費	315	講師等謝金 290 ワンコインボランティア報償費 25
								08. 旅費	680	費用弁償 9 会計年度任用職員費用弁償 671
								10. 需用費	2,519	消耗品費 461 食糧費 3 印刷製本費 2,055
								11. 役務費	45	製茶加工手数料 15 クリーニング代 30
								12. 委託料	373	夢・志明確化事業委託料
								17. 備品購入費	18,016	教材用備品購入費 870 教授用指導書教材備品購入費 17,146
								19. 扶助費	3,400	要保護・準要保護児童就学援助費 2,546 特別支援教育就学奨励費 854
計	129,112	78,689	50,423	520	0	18,980	109,612			

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校管理費	28,326	29,306	△980	0	0	347	27,979	01. 報酬	4,054	校医・薬剤師報酬 1,160 会計年度任用職員報酬 2,894
								03. 職員手当等	846	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 469 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 377
								04. 共済費	566	労働災害補償保険料 10 労働者雇用保険料 50

## (款) 09. 教育費

## (項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									社会保険料 304	
									会計年度任用職員共済組合負担金(パート タイム) 192	
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パート タイム) 10	
							07. 報償費	48	講師等謝金	
							08. 旅費	39	費用弁償 9	
									会計年度任用職員費用弁償 30	
							10. 需用費	13,690	消耗品費 2,262	
									燃料費 452	
									食糧費 170	
									光熱水費 8,465	
									修繕費 2,341	
							11. 役務費	1,783	通信運搬費 452	
									水質・検便・検尿等検査手数料 626	
									ピアノ調律料 94	
									クリーニング代 30	
									簡易専用水道検査手数料 17	
									不燃物等処理手数料 84	
									知能検査手数料 35	
									建物損害保険料 232	
									日本スポーツ振興センター共済掛金 213	
							12. 委託料	5,770	火災報知機保守点検委託料 257	
									電気保安業務委託料 229	
									体育用具等設備保守点検委託料 29	
									非構造部材耐震調査業務委託料 2,420	
									高架水槽清掃業務委託料 143	
									庭木等管理委託料 980	
									心臓検診等委託料 106	
									適性検査委託料 169	
									学力検査委託料 137	
									小荷物昇降機保守点検委託料 96	
									室内空気汚染物質測定委託料 139	

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									病害虫測定委託料 24 清掃業務委託料 336 劇物等処理委託料 293 防犯等業務委託料 412 13. 使用料及び賃借料 1,058 テレビ受信料 133 事務用機器借上料 766 緊急地震速報装置使用料 14 電話機借上料 145 17. 備品購入費 355 備品購入費 18. 負担金、補助及び交付金 117 生徒指導連絡協議会負担金 4 学校保健会負担金 9 校内研究会補助金 104	
02. 教育振興費	21,471	18,922	2,549	3,077	0	34	18,360		01. 報酬 5,643 会計年度任用職員報酬 03. 職員手当等 1,626 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 901 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 725 04. 共済費 946 社会保険料 506 労働者雇用保険料 86 労働災害補償保険料 24 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 320 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 10 07. 報償費 4,439 講師等謝金 140 ワンコインボランティア報償費 13 部活動地域移行検討会謝金 90 休日部活動指導員謝金 3,744 未来の力育成事業講師謝金 452 08. 旅費 407 会計年度任用職員費用弁償 10. 需用費 344 消耗品費 11. 役務費 46 スポーツ安全保険料 12. 委託料 1,173 夢・志明確化事業委託料 373	

## (款) 09. 教育費

## (項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									公演委託料	800	
								13. 使用料及び賃借料	1,211	生徒派遣自動車借上料	
								17. 備品購入費	171	教材用備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,858	中学校体育連盟負担金	182
							宿泊体験学習負担金			1,048	
							部活動育成事業補助金			610	
							進路指導引率費補助金			18	
								19. 扶助費	3,607	要保護・準要保護生徒援助費	2,894
							特別支援教育就学奨励費			713	
計	49,797	48,228	1,569	3,077	0	381	46,339				

## (款) 09. 教育費

## (項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明							
				特 定 財 源				区 分	金 額								
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他											
01. 社会教育総務費	28,545	25,793	2,752	30	0	13	28,502	01. 報酬	324	社会教育委員報酬	252						
																文化財保護審議会委員報酬	72
								02. 給料	10,189	一般職給料3人							
								03. 職員手当等	8,715	扶養手当	78						
										通勤手当	156						
										期末勤勉手当	3,970						
										住居手当	246						
										宿日直手当	190						
										時間外勤務手当	2,750						
										職員退職手当組合負担金	1,325						
04. 共済費	3,088	職員共済組合負担金	2,908														
		職員共済組合事務費負担金	29														
		職員共済組合追加費用負担金	134														
		職員公務災害補償基金負担金	17														
07. 報償費	546	青少年育成推進員活動謝金															
10. 需用費	396	消耗品費	222														



## (款) 09. 教育費

## (項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員共済組合負担金（フルタイム） 250	
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金（フルタイム） 5	
							07. 報償費	2,975	講師等謝金 2,431	
									高齢者学級講師等謝金 284	
									出演料 260	
							08. 旅費	47	費用弁償	
							10. 需用費	1,053	消耗品費 710	
									食糧費 176	
									印刷製本費 167	
							11. 役務費	10	クリーニング代	
							12. 委託料	3,519	連携大学文化交流事業委託料 1,641	
									人権朗読会委託料 280	
									学級講座開設委託料 390	
									自主事業開催委託料 659	
									図書館システム保守委託料 549	
							13. 使用料及び賃借料	763	著作権使用料 85	
									事務用機器借上料 561	
									自動車等借上料 19	
									宿泊施設等借上料 98	
							17. 備品購入費	800	図書購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	3	図書館連絡協議会負担金	
03. 社会教育施設費	69,508	57,987	11,521	193	0	17,435	51,880	01. 報酬	2,212	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	816	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 452
										会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 364
								04. 共済費	786	社会保険料 443
										労働者雇用保険料 49
										労働災害補償保険料 10

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 279	
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 5	
							08. 旅費	105	会計年度任用職員費用弁償	
							10. 需用費	21,958	消耗品費 986 燃料費 2,898 光熱水費 16,560 修繕費 1,514	
							11. 役務費	1,191	通信運搬費 504 し尿浄化槽検査手数料 17 ピアノ調律料 42 水質検査手数料 345 建物損害保険料 283	
							12. 委託料	24,918	電気保安業務委託料 866 消防設備検査委託料 767 空調設備保守管理委託料 2,860 庭木等管理委託料 1,562 清掃業務委託料 2,724 舞台吊物保守管理委託料 374 病虫害駆除委託料 236 環境測定業務委託料 104 汚水ポンプ点検委託料 234 舞台音響設備保守委託料 627 エレベーター保守点検委託料 1,059 し尿浄化槽維持管理委託料 1,030 景観整備委託料 702 防火対象物定期点検報告委託料 201 建築基準法に伴う定期検査委託料 3,278 地区センター管理業務委託料 2,542 防犯等業務委託料 1,236 高架水槽清掃業務委託料 143 舞台照明設備保守委託料 590	



## (款) 09. 教育費

## (項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									飲料水滅菌機等保守委託料 165	
									中央公民館管理業務委託料 3,355	
									ばい煙濃度測定委託料 40	
									サーマルカメラ保守委託料 55	
									下水道不明水調査業務委託料 168	
								13. 使用料及び賃借料	1,342	事務用機器借上料 416
										清掃用具使用料 544
										テレビ受信料 220
										駐車場借上料 150
										緊急地震速報装置使用料 7
										土地借上料 5
								14. 工事請負費	14,741	施設整備工事費
								17. 備品購入費	1,439	施設用備品購入費
計	115,457	100,406	15,051	1,084	0	18,470	95,903			

## (款) 09. 教育費

## (項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 保健体育総務費	26,114	28,178	△2,064	0	0	0	26,114	01. 報酬	750	スポーツ推進委員報酬
								02. 給料	9,467	一般職給料3人
								03. 職員手当等	7,364	扶養手当 378
										通勤手当 126
										期末勤勉手当 3,759
										児童手当 120
										時間外勤務手当 1,750
										職員退職手当組合負担金 1,231
								04. 共済費	2,905	職員共済組合負担金 2,734
										職員共済組合事務費負担金 29
										職員共済組合追加費用負担金 125
										職員公務災害補償基金負担金 17
								07. 報償費	72	スポーツ大会等参加者記念品代

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								08. 旅費	114	普通旅費
								10. 需用費	173	消耗品費 89 食糧費 84
								17. 備品購入費	270	スポーツ推進委員被服等購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	4,999	郡体育協会負担金 328 地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 24 郡スポーツ推進委員連絡協議会負担金 26 スポーツ推進委員研究大会負担金 328 県B & G連絡協議会負担金 120 郡レクリエーション協会運営負担金 50 育成士等養成講習会参加費負担金 161 町体育協会事業費補助金 2,289 地域スポーツ振興団体事業補助金 473 総合型スポーツクラブ事業費補助金 1,200
02. 体育施設費	19,890	15,756	4,134	0	0	12,068	7,822	10. 需用費	6,589	消耗品費 376 燃料費 181 印刷製本費 36 光熱水費 4,703 修繕費 1,293
								11. 役務費	208	通信運搬費 74 不燃物等処理手数料 11 し尿浄化槽検査手数料 7 し尿汲取料 10 建物損害保険料 106
								12. 委託料	12,191	設計委託料 7,051 し尿浄化槽維持管理委託料 199 有害物質等含有調査業務委託料 495 電気保安業務委託料 143 学校開放施設運営管理委託料 225 施設管理委託料 3,995 火災報知機点検委託料 83

## (款) 09. 教育費

## (項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	112	自動車借上料
								17. 備品購入費	29	施設用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	751	B & G 財団活動器材購入負担金
								22. 償還金、利子及び割引料	10	過年度分体育施設使用料払戻金
03. 学校給食費	138,937	138,346	591	0	0	42,936	96,001	01. 報酬	48	給食運営委員報酬
								02. 給料	4,641	一般職給料 1 人
								03. 職員手当等	3,344	扶養手当 438 通勤手当 60 期末勤勉手当 1,990 管理職手当 252 職員退職手当組合負担金 604
								04. 共済費	1,690	職員共済組合負担金 1,598 職員共済組合事務費負担金 10 職員共済組合追加費用負担金 74 職員公務災害補償基金負担金 8
								10. 需用費	77,661	消耗品費 1,705 燃料費 7,317 光熱水費 9,460 修繕費 2,979 賄材料費 56,200
								11. 役務費	2,048	通信運搬費 98 検便手数料 35 鼠・害虫等駆除料 289 廃棄物処理手数料 713 食品検査手数料 170 廃油処理等手数料 92 水槽清掃消毒手数料 103 圧力容器検査手数料 200

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										車検等手数料 88
										建物損害保険料 68
										自動車損害保険料 192
								12. 委託料	48,595	電気保安業務委託料 238
										消防施設検査委託料 121
										ボイラー保守委託料 403
										調理業務委託料 47,511
										バイオランナー定期保守委託料 117
										自動扉保守委託料 165
										栄養管理ソフト保守委託料 40
								13. 使用料及び 賃借料	504	テレビ受信料 49
										事務用機器借上料 455
								17. 備品購入費	264	施設管理用備品購入費
								18. 負担金、補 助及び交付 金	55	県給食センター協議会負担金 1
										可茂地区給食センター協議会負担金 37
										学校栄養士会負担金 17
								26. 公課費	87	自動車重量税
計	184,941	182,280	2,661	0	0	55,004	129,937			

(款) 10. 災害復旧費

(項) 01. 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 農業用施設 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
02. 林業用施設 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000			

## (款) 10. 災害復旧費

## (項) 02. 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 道路橋梁災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
02. 河川災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000			

## (款) 11. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	432,206	435,186	△2,980	0	0	7,404	424,802	22. 償還金、利子及び割引料	432,206	民生債 61,489 農林水産業債 16,538 土木債 58,676 消防債 42,249 教育債 60,457 減税補てん債 3,057 減収補てん債 1,340 臨時財政対策債 188,400
02. 利子	4,152	4,587	△435	0	0	0	4,152	22. 償還金、利子及び割引料	4,152	民生債 75 農林水産業債 485 土木債 1,259 消防債 559 教育債 1,050 減税補てん債 4 減収補てん債 2 臨時財政対策債 718
計	436,358	439,773	△3,415	0	0	7,404	428,954			

【諸支出金】

(款) 12. 諸支出金

(項) 01. 公営企業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 公営企業費	333,877	346,727	△12,850	0	0	0	333,877	18. 負担金、補助及び交付金	222,672	水道事業会計補助金 5,305 下水道事業会計補助金 217,367
								23. 投資及び出資金	111,205	水道事業会計出資金 28,205 下水道事業会計出資金 83,000
計	333,877	346,727	△12,850	0	0	0	333,877			

(款) 12. 諸支出金

(項) 02. 特別会計繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特別会計繰出金	332,488	318,029	14,459	93,388	0	0	239,100	27. 繰出金	332,488	国民健康保険特別会計繰出金 87,831 後期高齢者医療特別会計繰出金 71,106 介護保険特別会計繰出金 173,551
計	332,488	318,029	14,459	93,388	0	0	239,100			

(款) 12. 諸支出金

(項) 03. 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 基金費	55,060	103,576	△48,516	0	0	55,060	0	24. 積立金	55,060	財政調整基金利子積立金 1,948 減債基金利子積立金 149 養護老人ホーム福祉事業基金利子積立金 2 杉原千畝記念基金利子積立金 226 杉原千畝記念基金積立金 1 新丸山ダム対策基金利子積立金 625 新丸山ダム対策基金積立金 44,755 明日のまちづくり基金利子積立金 2,401 明日のまちづくり基金積立金 3,597

## (款) 12. 諸支出金

## (項) 03. 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									八百津地区排水路整備事業基金利子積立金 108	
									庁舎建設基金利子積立金 1,161	
									森林環境譲与税基金利子積立金 87	
計	55,060	103,576	△48,516	0	0	55,060	0			

## (款) 13. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	30. 予備費	30,000	予備費
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000			

## 給 与 費 明 細 書

(一般会計)

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
本年度	長 等	3	0	21,540	9,290 (4.50)	0	0	6,756	37,586	4,771	42,357	
	議 員	10	27,660	0	11,929 (4.50)	0	0	0	39,589	7,886	47,475	
	その他の特別職	750	45,236	0	0	0	0	0	45,236	7,276	52,512	
	計	763	72,896	21,540	21,219	0	0	6,756	122,411	19,933	142,344	
前年度	長 等	3	0	21,540	9,083 (4.40)	0	0	6,965	37,588	4,689	42,277	
	議 員	10	27,660	0	11,664 (4.40)	0	0	0	39,324	8,466	47,790	
	その他の特別職	715	43,263	0	0	0	0	0	43,263	7,276	50,539	
	計	728	70,923	21,540	20,747	0	0	6,965	120,175	20,431	140,606	
比 較	長 等	0	0	0	207	0	0	△ 209	△ 2	82	80	
	議 員	0	0	0	265	0	0	0	265	△ 580	△ 315	
	その他の特別職	35	1,973	0	0	0	0	0	1,973	0	1,973	
	計	35	1,973	0	472	0	0	△ 209	2,236	△ 498	1,738	



2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(139) 161	153,607	562,053	438,798	1,154,458	203,021	1,357,479	
前 年 度	(139) 161	138,827	548,325	404,644	1,091,796	189,205	1,281,001	
比 較	0 0	14,780	13,728	34,154	62,662	13,816	76,478	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	13,324	13,577	264,510	6,516	48	7,320	2,462	49,848	9,450	71,743
	前 年 度	12,372	13,050	224,558	6,516	48	8,225	2,453	59,125	8,880	69,417
	比 較	952	527	39,952	0	0	△ 905	9	△ 9,277	570	2,326

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 152	0	539,226	377,890	917,116	166,634	1,083,750	
前 年 度	(7) 152	0	526,343	371,578	897,921	162,697	1,060,618	
比 較	(△ 4) 0	0	12,883	6,312	19,195	3,937	23,132	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	13,324	12,959	208,826	6,516	48	7,320	1,762	48,228	9,450	69,457
	前 年 度	12,372	12,444	196,879	6,516	48	8,225	1,889	57,109	8,880	67,216
	比 較	952	515	11,947	0	0	△ 905	△ 127	△ 8,881	570	2,241

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(136) 9	153,607	22,827	60,908	237,342	36,387	273,729	
前 年 度	(132) 9	138,827	21,982	33,066	193,875	26,508	220,383	
比 較	(4) 0	14,780	845	27,842	43,467	9,879	53,346	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	618	55,684	700	1,620	2,286
	前 年 度	606	27,679	564	2,016	2,201
	比 較	12	28,005	136	△ 396	85

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考		
給 料	13,728	給与改定に伴う増減分	8,219		給 料 改 定 の 状 況		
					区分	給料改定率	給料改定実施時期
		本年度	1.68%		令和5年4月1日		
		前年度	—		—		
		昇給に伴う増加分	7,020		平均昇給率 1.57%		
		その他の増減分	△ 1,511	職員配置組替による	令和7年1月1日昇給		
					職員数の異動状況		
					(職員) (再任用) (会計年度任用)		
					本年度 151人 4人 9人		
					前年度 151人 8人 9人		
					比 較 0人 ▲ 4人 0人		
職員手当	34,154	制度改正に伴う増減分	39,952	職員配置組替による	職員期末勤勉手当支給率 0.1増、再任用職員期末勤勉手当支給率 0.05増 会計年度任用職員勤勉手当支給 2.05増		
		その他の増減分	△ 5,798	職員配置組替による	一般職：扶養手当、通勤手当、児童手当、退職手当組合負担金の増 住居手当、宿日直手当、時間外勤務手当の減 会計年度任用職員：通勤手当、宿日直手当、退職手当組合負担金の増 時間外勤務手当の減		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,236
	平均給与月額(円)	317,162
	平均年齢(歳)	39歳2月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,609
	平均給与月額(円)	310,160
	平均年齢(歳)	39歳10月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級	1	0.7
	6 級	12	8.1
	5 級	28	18.9
	4 級	20	13.5
	3 級	35	23.6
	2 級	14	9.5
	1 級	38	25.7
	計	148	100.0
令和5年1月1日現在	7 級	1	0.7
	6 級	12	8.2
	5 級	25	17.1
	4 級	18	12.3
	3 級	37	25.3
	2 級	17	11.7
	1 級	36	24.7
	計	146	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	151	151	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	136	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	—	—
		2号給	(人)	—	—
		3号給	(人)	5	5
		4号給	(人)	131	131
		6号給	(人)	—	—
		8号給	(人)	—	—
比 率(B) / (A)		(%)	90.1%	90.1%	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	151	151	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	131	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	—	—
		2号給	(人)	—	—
		3号給	(人)	8	8
		4号給	(人)	123	123
		6号給	(人)	—	—
		8号給	(人)	—	—
比 率(B) / (A)		(%)	86.8%	86.8%	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.250	2.250	4.50		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.009%	0.009%
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	1.987%	1.987%
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅死亡人、行旅病人取扱手当・犬猫等死体取扱手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間 (年度)	金 額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 LED街路灯借上料	23,264	30～5	4,214	703	7～9	1,991	—	—	—	2,694
2 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和元年度)	1,401	2～5	596	16	—	—	—	—	—	16
3 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和2年度)	1,224	3～5	300	5	7	10	—	—	—	15
4 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和3年度)	970	4～5	154	29	7～8	14	—	—	—	43
5 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和4年度)	798	5	22	17	7～9	28	—	—	—	45
6 高等学校等就学援助費 (令和4年度)	1,000	5	100	100	—	—	—	—	100	—
7 第6次総合計画策定事業	6,600	—	—	6,600	—	—	—	—	—	6,600
8 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和5年度)	1,196	—	—	140	7～10	275	—	—	—	415



(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		(年度)	金額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金額	国県 支出金	地方債	その他	
9 高等学校等就学援助費 (令和5年度)	1,000	—	—	200	7	200	—	—	400	—
10 公文書管理システム導入委託料	19,569	—	—	—	7	19,569	—	—	—	19,569
11 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和6年度)	1,552	—	—	288	7～11	1,264	—	—	—	1,552
12 高等学校等就学援助費 (令和6年度)	1,000	—	—	—	7～8	1,000	—	—	1,000	—
13 定住自立圏構想推進事業負担金	863	—	—	—	7	868	—	—	—	868
14 固定資産評価業務	4,532	—	—	—	7～8	4,532	—	—	—	4,532

## 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普通債	1,900,037	1,864,368	136,400	239,409	1,761,359
(1) 民生債	500,028	438,539	0	61,489	377,050
児童福祉	500,028	438,539	0	61,489	377,050
(2) 農林水産業債	173,577	189,462	23,400	16,538	196,324
農業	81,267	113,434	23,400	2,534	134,300
林業	88,909	73,882	0	13,234	60,648
公有林整備	3,401	2,146	0	770	1,376
(3) 土木債	549,992	619,996	60,500	58,676	621,820
道路橋梁	476,953	548,067	56,600	47,245	557,422
河川	30,000	37,975	3,900	2,300	39,575
住宅	43,039	33,954	0	9,131	24,823

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
(4) 消 防 債	288,992	292,847	52,500	42,249	303,098
(5) 教 育 債	387,448	323,524	0	60,457	263,067
教 育 総 務	95,556	86,012	0	11,944	74,068
小 学 校	99,073	78,410	0	17,810	60,600
中 学 校	47,549	38,152	0	9,397	28,755
社 会 教 育	67,004	48,028	0	15,962	32,066
保 健 体 育	78,266	72,922	0	5,344	67,578
2. そ の 他	1,040,644	825,056	20,000	192,797	652,259
(1) 減 税 補 て ん 債	9,962	5,820	0	3,057	2,763
(2) 減 収 補 て ん 債	10,723	9,383	0	1,340	8,043
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,019,959	809,853	20,000	188,400	641,453
合 計	2,940,681	2,689,424	156,400	432,206	2,413,618

議案第 号

## 令和6年度八百津町国民健康保険特別会計予算

令和6年度八百津町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,370,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年3月5日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険税		214,366
	01. 国民健康保険税	214,366
02. 使用料及び手数料		100
	01. 手数料	100
03. 県支出金		1,025,680
	01. 県補助金	1,025,680
04. 財産収入		489
	01. 財産運用収入	489
05. 繰入金		129,344
	01. 一般会計繰入金	87,831
	02. 基金繰入金	41,513
06. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
07. 諸収入		20
	01. 延滞金、加算金及び過料	2
	02. 預金利息	1
	03. 雑収入	17
歳入合計		1,370,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		14,390
	01. 総務管理費	10,688
	02. 徴税費	3,589
	03. 運営協議会費	113
02. 保険給付費		1,004,211
	01. 療養諸費	859,838
	02. 高額療養費	140,050
	03. 移送費	20
	04. 出産育児諸費	3,002
	05. 葬祭諸費	1,300
	06. 傷病手当金	1
03. 国民健康保険事業費納付金		321,126
	01. 医療給付費分	221,636
	02. 後期高齢者支援金等分	75,529
	03. 介護納付金分	23,961
04. 保健事業費		20,904
	01. 特定健康診査等事業費	18,159
	02. 保健事業費	2,745
05. 基金積立金		489
	01. 基金積立金	489

(単位：千円)

款	項	金額
06. 諸 支 出 金		5 0 2
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5 0 2
07. 予 備 費		8, 3 7 8
	01. 予 備 費	8, 3 7 8
歳 出 合 計		1, 3 7 0, 0 0 0

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険税	214,366	243,555	△29,189
02. 使用料及び手数料	100	100	0
03. 県支出金	1,025,680	1,097,761	△72,081
04. 財産収入	489	394	95
05. 繰入金	129,344	88,182	41,162
06. 繰越金	1	1	0
07. 諸収入	20	7	13
歳入合計	1,370,000	1,430,000	△60,000



(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	14,390	9,587	4,803	0	0	12,330	2,060
02. 保険給付費	1,004,211	1,075,735	△71,524	999,908	0	2,000	2,303
03. 国民健康保険事業費納付金	321,126	322,397	△1,271	17,647	0	115,014	188,465
04. 保健事業費	20,904	14,524	6,380	8,125	0	13	12,766
05. 基金積立金	489	394	95	0	0	489	0
06. 諸支出金	502	523	△21	0	0	100	402
07. 予備費	8,378	6,840	1,538	0	0	0	8,378
歳出合計	1,370,000	1,430,000	△60,000	1,025,680	0	129,946	214,374

## 2 歳入

(款) 01. 国民健康保険税

(項) 01. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者国民健康保険税	214,246	243,435	△29,189	01. 医療給付費分現年課税分	143,744	医療給付費分現年課税分
				02. 後期高齢者支援金分現年課税分	46,035	後期高齢者支援金分現年課税分
				03. 介護納付金分現年課税分	17,967	介護納付金分現年課税分
				04. 医療給付費分滞納繰越分	5,000	医療給付費分滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				06. 介護納付金分滞納繰越分	500	介護納付金分滞納繰越分
02. 退職被保険者等国民健康保険税	120	120	0	01. 医療給付費分滞納繰越分	100	医療給付費分滞納繰越分
				02. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				03. 介護納付金分滞納繰越分	10	介護納付金分滞納繰越分
計	214,366	243,555	△29,189			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務手数料	100	100	0	01. 総務手数料	100	督促手数料
計	100	100	0			

(款) 03. 県支出金

(項) 01. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険給付費等交付金	1,021,815	1,093,672	△71,857	01. 保険給付費等交付金	1,021,815	保険給付費等交付金（普通交付分） 999,908 保険給付費等交付金（特別交付分） 21,907
02. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	3,865	4,089	△224	01. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	3,865	国庫負担金減額措置対策費補助金
計	1,025,680	1,097,761	△72,081			

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	489	394	95	01. 利子及び配当金	489	基金利子
計	489	394	95			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	87,831	85,266	2,565	01. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	41,847	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				02. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	21,897	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				03. 未就学児均等割保険料繰入金	600	未就学児均等割保険料繰入金
				04. 産前産後保険料繰入金	219	
				05. 出産育児一時金等繰入金	2,000	出産育児一時金等繰入金

## (款) 05. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				06. 財政安定化支援事業繰入金	5,209	財政安定化支援事業繰入金
				07. 事務費等繰入金	12,330	事務費等繰入金
				08. その他一般会計繰入金	3,729	その他一般会計繰入金
計	87,831	85,266	2,565			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 基金繰入金	41,513	2,916	38,597	01. 基金繰入金	41,513	基金繰入金
計	41,513	2,916	38,597			

## (款) 06. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 07. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般被保険者延滞金	1	1	0	01. 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金
02. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	01. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金

## (款) 07. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2	2	0			

## (款) 07. 諸収入

## (項) 02. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

## (款) 07. 諸収入

## (項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	01. 一般被保険者第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
02. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	01. 退職被保険者等第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
03. 一般被保険者返納金	1	1	0	01. 一般被保険者返納金	1	過誤払い給付費返納金
04. 退職被保険者等返納金	1	1	0	01. 退職被保険者等返納金	1	過誤払い給付費返納金
05. 雑入	13	0	13	01. 雑入	13	雇用保険料自己負担金
計	17	4	13			

### 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	10,234	5,785	4,449	0	0	8,174	2,060	10. 需用費	809	消耗品費 305 印刷製本費 504
								11. 役務費	997	通信運搬費 909 第三者行為求償事務手数料 52 第三者行為給付原因調査代行支援手数料 36
								12. 委託料	7,573	電算共同処理委託料 2,617 診療報酬明細書点検委託料 688 国民健康保険報告書作成ソフト保守委託料 253 制度改正に伴うシステム改修委託料 1,782 データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画策定業務委託料 2,233
								13. 使用料及び賃借料	773	総合行政情報システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	82	オンライン資格確認等市町村運営負担金
02. 連合会負担金	454	407	47	0	0	454	0	18. 負担金、補助及び交付金	454	県国保連合会負担金 279 県国保連合会保健事業負担金 175
計	10,688	6,192	4,496	0	0	8,628	2,060			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 賦課徴収費	3,589	3,229	360	0	0	3,589	0	10. 需用費	614	消耗品費
								11. 役務費	453	口座振替手数料 96 コンビニ収納手数料 128

【総務費】

【総務費】 【保険給付費】

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									金融機関窓口収納手数料 84 公金振込手数料 145	
							12. 委託料	2,522	国保税電算処理委託料	
計	3,589	3,229	360	0	0	3,589	0			

(款) 01. 総務費

(項) 03. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 運営協議会費	113	166	△53	0	0	113	0	01. 報酬	108	国保運営協議会委員報酬
								10. 需用費	5	食糧費
計	113	166	△53	0	0	113	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者療養給付費	850,000	900,000	△50,000	850,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	850,000	一般被保険者療養給付費負担金
02. 一般被保険者療養費	7,000	8,000	△1,000	7,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	7,000	一般被保険者療養費負担金
03. 審査支払手数料	2,838	3,052	△214	2,838	0	0	0	11. 役務費	2,838	診療報酬審査支払手数料
計	859,838	911,052	△51,214	859,838	0	0	0			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 02. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者高額療養費	140,000	160,000	△20,000	140,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	140,000	一般被保険者高額療養費
02. 一般被保険者高額介護合算療養費	50	50	0	50	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者高額介護合算療養費
計	140,050	160,050	△20,000	140,050	0	0	0			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 03. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者移送費	20	20	0	20	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	20	一般被保険者移送費
計	20	20	0	20	0	0	0			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 04. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 出産育児一時金	3,000	3,360	△360	0	0	2,000	1,000	18. 負担金、補助及び交付金	3,000	出産育児一時金
02. 支払手数料	2	2	0	0	0	0	2	11. 役務費	2	出産育児一時金等直接支払手数料
計	3,002	3,362	△360	0	0	2,000	1,002			



【保険給付費】 【国民健康保険事業費納付金】

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 葬祭費	1,300	1,250	50	0	0	0	1,300	18. 負担金、補助及び交付金	1,300	葬祭費
計	1,300	1,250	50	0	0	0	1,300			

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 傷病手当金	1	1	0	0	0	0	1	18. 負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金
計	1	1	0	0	0	0	1			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 01. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者医療給付費	221,636	222,941	△1,305	17,647	0	96,027	107,962	18. 負担金、補助及び交付金	221,636	一般被保険者医療給付費負担金
計	221,636	222,941	△1,305	17,647	0	96,027	107,962			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者後期高齢者支援金等	75,529	75,530	△1	0	0	14,068	61,461	18. 負担金、補助及び交付金	75,529	一般被保険者後期高齢者支援金等負担金

## (款) 03. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 02. 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	75,529	75,530	△1	0	0	14,068	61,461			

## (款) 03. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 03. 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護納付金	23,961	23,926	35	0	0	4,919	19,042	18. 負担金、補助及び交付金	23,961	介護納付金
計	23,961	23,926	35	0	0	4,919	19,042			

## (款) 04. 保健事業費

## (項) 01. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 特定健康診査等事業費	18,159	12,031	6,128	7,256	0	13	10,890	01. 報酬	1,691	会計年度任用職員報酬 1,661 会計年度任用職員時間外勤務報酬 30
								03. 職員手当等	612	会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 339 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 273
								04. 共済費	408	労働者雇用保険料 36 労働者災害補償保険料 7 社会保険料 221 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 139 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 5
								10. 需用費	110	消耗品費
								11. 役務費	313	通信運搬費
								12. 委託料	15,025	特定健康診査事業委託料 8,389

【保健事業費】

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										健康診査事務電算委託料 760 特定健康診査情報提供事業委託料 148 特定健康診査未受診者対策事業委託料 4,180 特定保健指導等実施委託料 1,548
計	18,159	12,031	6,128	7,256	0	13	10,890			

(款) 04. 保健事業費

(項) 02. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 健康管理促進費	2,745	2,493	252	869	0	0	1,876	01. 報酬	402	会計年度任用職員報酬	
								08. 旅費	29	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	235	消耗品費	181
										燃料費	8
										食糧費	26
										印刷製本費	20
								11. 役務費	427	通信運搬費	
								12. 委託料	442	医療費通知書作成処理委託料	146
30's健康診査事業委託料	197										
									各健(検)診票等封入封緘委託料	99	
13. 使用料及び賃借料	10	事務用機器借上料									
18. 負担金、補助及び交付金	1,200	健康診断料助成金									
計	2,745	2,493	252	869	0	0	1,876				

## (款) 05. 基金積立金

## (項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 国民健康保険基金積立金	489	394	95	0	0	489	0	24. 積立金	489	基金利子積立金
計	489	394	95	0	0	489	0			

## (款) 06. 諸支出金

## (項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者保険税還付金	500	500	0	0	0	100	400	22. 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者過年度保険税過誤納還付金
02. 保険給付費等交付金償還金	1	22	△21	0	0	0	1	22. 償還金、利子及び割引料	1	保険給付費等交付金返還金
03. その他償還金	1	1	0	0	0	0	1	22. 償還金、利子及び割引料	1	その他返還金
計	502	523	△21	0	0	100	402			

## (款) 07. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	8,378	6,840	1,538	0	0	0	8,378	30. 予備費	8,378	予備費
計	8,378	6,840	1,538	0	0	0	8,378			

## 給 与 費 明 細 書

(国民健康保険特別会計)

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	9	108	0	0	0	0	0	108	0	108	
	計	9	108	0	0	0	0	0	108	0	108	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	9	162	0	0	0	0	0	162	0	162	
	計	9	162	0	0	0	0	0	162	0	162	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 54	0	0	0	0	0	△ 54	0	△ 54	
	計	0	△ 54	0	0	0	0	0	△ 54	0	△ 54	

(国民健康保険特別会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 0	2,093	0	612	2,705	408	3,113	
前 年 度	(2) 0	65	0	0	65	0	65	
比 較	(1) 0	2,028	0	612	2,640	408	3,048	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	0	612	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	612	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員 なし

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 0	2,093	0	612	2,705	408	3,113	
前 年 度	(2) 0	65	0	0	65	0	65	
比 較	(1) 0	2,028	0	612	2,640	408	3,048	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	612	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	612	0	0	0

議案第 号

## 令和6年度八百津町後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度八百津町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ233,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年3月5日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則



## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 後期高齢者医療保険料		152,114
	01. 後期高齢者医療保険料	152,114
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
03. 後期高齢者医療広域連合支出金		9,605
	01. 委託金	9,605
04. 繰入金		71,106
	01. 一般会計繰入金	71,106
05. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
06. 諸収入		173
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	02. 償還金及び還付加算金	171
	03. 預金利子	1
歳入合計		233,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		3,202
	01. 総務管理費	1,144
	02. 徴収費	2,058
02. 後期高齢者医療広域連合納付金		216,471
	01. 後期高齢者医療広域連合納付金	216,471
03. 保健事業費		12,068
	01. 健康保持増進事業費	12,068
04. 諸支出金		171
	01. 償還金及び還付加算金	171
05. 予備費		1,088
	01. 予備費	1,088
歳出	合計	233,000

(予算に関する説明書)

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 後期高齢者医療保険料	152,114	130,110	22,004
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 後期高齢者医療広域連合支出金	9,605	6,420	3,185
04. 繰入金	71,106	63,864	7,242
05. 繰越金	1	1	0
06. 諸収入	173	4	169
歳入合計	233,000	200,400	32,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	3,202	3,058	144	0	0	3,202	0
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	216,471	189,509	26,962	0	0	216,471	0
03. 保健事業費	12,068	6,420	5,648	0	0	12,068	0
04. 諸支出金	171	2	169	0	0	171	0
05. 予備費	1,088	1,411	△323	0	0	1,085	3
歳出合計	233,000	200,400	32,600	0	0	232,997	3

## 2 歳入

(款) 01. 後期高齢者医療保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 特別徴収保険料	98,868	84,565	14,303	01. 現年度分	98,868	特別徴収保険料現年度分
02. 普通徴収保険料	53,246	45,545	7,701	01. 現年度分	53,236	普通徴収保険料現年度分
				02. 滞納繰越分	10	普通徴収保険料滞納繰越分
計	152,114	130,110	22,004			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 01. 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保健事業費委託金	9,605	6,420	3,185	01. 保健事業費委託金	9,605	後期高齢者健診事業費委託金
計	9,605	6,420	3,185			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 事務費繰入金	18,774	15,015	3,759	01. 事務費繰入金	18,774	事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	48,710	45,490	3,220	01. 保険基盤安定繰入金	48,710	保険基盤安定繰入金

## (款) 04. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
03. 保健事業費繰入金	3,622	3,359	263	01. 保健事業費繰入金	3,622	後期高齢者健診事業費繰入金
計	71,106	63,864	7,242			

## (款) 05. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 06. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

## (款) 06. 諸収入

## (項) 02. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保険料還付金	170	1	169	01. 保険料還付金	170	保険料還付金
02. 還付加算金	1	1	0	01. 還付加算金	1	還付加算金
計	171	2	169			

(款) 06. 諸収入

(項) 03. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

### 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	1,144	1,103	41	0	0	1,144	0	10. 需用費	15	消耗品費
								11. 役務費	1,129	通信運搬費
計	1,144	1,103	41	0	0	1,144	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 徴収費	2,058	1,955	103	0	0	2,058	0	10. 需用費	246	消耗品費	
								11. 役務費	431	通信運搬費	299
										口座振替手数料	35
										コンビニ収納手数料	23
										金融機関窓口収納手数料	28
12. 委託料	597	電算処理委託料	46								
13. 使用料及び賃借料	784	総合行政システム使用料									
計	2,058	1,955	103	0	0	2,058	0				

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 後期高齢者医療広域連合納付金	216,471	189,509	26,962	0	0	216,471	0	18. 負担金、補助及び交付金	216,471	保険料等負担金	152,115
										保険基盤安定負担金	48,710
										事務費負担金	12,024
										保健事業費負担金	3,622
計	216,471	189,509	26,962	0	0	216,471	0				

【総務費】 【後期高齢者医療広域連合納付金】



(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 健康診査費	12,068	6,420	5,648	0	0	12,068	0	10. 需用費	219	消耗品費	
								11. 役務費	580	通信運搬費	
								12. 委託料	11,269	後期高齢者健診委託料	5,411
										口腔健診委託料	1,788
										国保連合会システム委託料	187
										電算処理委託料	520
										受診勧奨委託料	3,363
計	12,068	6,420	5,648	0	0	12,068	0				

(款) 04. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 保険料還付金	170	1	169	0	0	170	0	22. 償還金、利子及び割引料	170	過年度保険料過誤納還付金
02. 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金
計	171	2	169	0	0	171	0			

(款) 05. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	1,088	1,411	△323	0	0	1,085	3	30. 予備費	1,088	予備費
計	1,088	1,411	△323	0	0	1,085	3			

議案第 号

## 令和6年度八百津町介護保険特別会計予算

令和6年度八百津町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,170,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年3月5日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 險 料		214,401
	01. 介 護 保 險 料	214,401
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	01. 手 数 料	1
03. 国 庫 支 出 金		288,923
	01. 国 庫 負 担 金	197,755
	02. 国 庫 補 助 金	91,168
04. 支 払 基 金 交 付 金		300,396
	01. 支 払 基 金 交 付 金	300,396
05. 県 支 出 金		163,037
	01. 県 負 担 金	153,113
	02. 県 補 助 金	9,924
06. 財 産 収 入		828
	01. 財 産 運 用 収 入	828
07. 繰 入 金		201,880
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	173,551
	02. 基 金 繰 入 金	28,329
08. 繰 越 金		1
	01. 繰 越 金	1

(単位：千円)

款	項	金額
09. 諸 収 入		5 3 3
	01. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	02. 預 金 利 子	1
	03. 雑 入	5 3 1
歳 入 合 計		1, 1 7 0, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		17,342
	01. 総務管理費	3,058
	02. 徴収費	1,397
	03. 介護認定審査会費	12,820
	04. 趣旨普及費	67
	○ 計画策定委員会費	0
02. 保険給付費		1,079,628
	01. 介護サービス等諸費	989,523
	02. 介護予防サービス等諸費	35,005
	03. その他諸費	1,000
	04. 高額介護サービス等費	18,060
	05. 特定入所者介護サービス等費	36,040
03. 地域支援事業費		66,731
	01. 介護予防・生活支援サービス事業費	28,018
	02. 一般介護予防事業費	5,426
	03. 包括的支援事業・任意事業費	33,207
	04. その他諸費	80
04. 基金積立金		828
	01. 基金積立金	828
05. 諸支出金		303

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 償還金及び還付加算金	303
06. 予備費		5,168
	01. 予備費	5,168
歳出	合計	1,170,000

(予算に関する説明書)

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	214,401	223,501	△9,100
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 国庫支出金	288,923	280,875	8,048
04. 支払基金交付金	300,396	286,995	13,401
05. 県支出金	163,037	157,522	5,515
06. 財産収入	828	583	245
07. 繰入金	201,880	170,290	31,590
08. 繰越金	1	1	0
09. 諸収入	533	232	301
歳入合計	1,170,000	1,120,000	50,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
01. 総務費	17,342	17,795	△453	124	0	17,218	0	
02. 保険給付費	1,079,628	1,031,700	47,928	350,868	0	426,438	302,322	
03. 地域支援事業費	66,731	65,746	985	28,133	0	19,357	19,241	
04. 基金積立金	828	583	245	0	0	828	0	
05. 諸支出金	303	303	0	0	0	0	303	
06. 予備費	5,168	3,873	1,295	0	0	0	5,168	
歳出合計	1,170,000	1,120,000	50,000	379,125	0	463,841	327,034	



## 2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 第1号被保険者保険料	214,401	223,501	△9,100	01. 現年度分特別徴収保険料	199,900	現年度分特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	14,500	現年度分普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	1	滞納繰越分普通徴収保険料
計	214,401	223,501	△9,100			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費負担金	197,755	187,690	10,065	01. 現年度分	197,755	介護給付費負担金
計	197,755	187,690	10,065			

## (款) 03. 国庫支出金

## (項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	66,989	67,076	△87	01. 現年度分調整交付金	66,989	普通調整交付金
02. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,680	9,151	△471	01. 現年度分	8,680	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	11,614	12,023	△409	01. 現年度分	11,614	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
04. 保険者機能強化推進交付金	1,722	2,409	△687	01. 保険者機能強化推進交付金	1,722	保険者機能強化推進交付金
05. 介護保険保険者努力支援交付金	2,039	2,526	△487	01. 介護保険保険者努力支援交付金	2,039	介護保険保険者努力支援交付金
06. 介護保険事業費補助金	124	0	124	01. 介護保険事業費補助金	124	制度改正に伴うシステム改修事業費補助金
計	91,168	93,185	△2,017			

## (款) 04. 支払基金交付金

## (項) 01. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	291,493	278,558	12,935	01. 現年度分	291,493	介護給付費交付金
02. 地域支援事業支援交付金	8,903	8,437	466	01. 現年度分	8,903	地域支援事業支援交付金
計	300,396	286,995	13,401			

## (款) 05. 県支出金

## (項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	153,113	147,609	5,504	01. 現年度分	153,113	介護給付費負担金

## (款) 05. 県支出金

## (項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	153,113	147,609	5,504			

## (款) 05. 県支出金

## (項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,120	3,905	215	01. 現年度分	4,120	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
02. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	5,804	6,008	△204	01. 現年度分	5,804	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
計	9,924	9,913	11			

## (款) 06. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	828	583	245	01. 利子及び配当金	828	介護給付費準備基金利子
計	828	583	245			

## (款) 07. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	134,945	128,959	5,986	01. 現年度分	134,945	介護給付費繰入金

## (款) 07. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
02. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,120	3,905	215	01. 現年度分	4,120	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	5,804	6,008	△204	01. 現年度分	5,804	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
04. 低所得者保険料軽減繰入金	11,464	12,232	△768	01. 現年度分	11,464	低所得者保険料軽減繰入金
05. その他一般会計繰入金	17,218	17,795	△577	01. 事務費繰入金	17,218	事務費繰入金
計	173,551	168,899	4,652			

## (款) 07. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費準備基金繰入金	28,329	1,391	26,938	01. 介護給付費準備基金繰入金	28,329	介護給付費準備基金繰入金
計	28,329	1,391	26,938			

## (款) 08. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 09. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	01. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
計	1	1	0			

## (款) 09. 諸収入

## (項) 02. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

## (款) 09. 諸収入

## (項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第三者納付金	1	1	0	01. 第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金
02. 雑入	530	229	301	01. 雑入	530	介護予防教室自己負担金
計	531	230	301			

### 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	3,057	2,456	601	124	0	2,933	0	10. 需用費	436	消耗品費 14 印刷製本費 422
								11. 役務費	270	公金振込手数料
								12. 委託料	464	共同電算処理委託料 180 制度改正に伴うシステム改修委託料 248 負担割合証作成委託料 36
								13. 使用料及び賃借料	1,887	総合行政システム使用料 1,769 介護保険指定事業者等管理システム利用料 86 介護保険法令運営基準検索システム使用料 32
02. 連合会負担金	1	1	0	0	0	1	0	18. 負担金、補助及び交付金	1	第三者行為求償事務負担金
計	3,058	2,457	601	124	0	2,934	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 賦課徴収費	1,397	1,295	102	0	0	1,397	0	10. 需用費	301	消耗品費
								11. 役務費	129	口座振替手数料 15 金融機関窓口収納手数料 63 コンビニ収納手数料 51
								12. 委託料	926	介護保険当初賦課処理等委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	41	介護保険料等特別徴収業務負担金
計	1,397	1,295	102	0	0	1,397	0			

【総務費】

【総務費】

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 認定調査等費	7,174	6,514	660	0	0	7,174	0	01. 報酬	2,565	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	728	会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 403 会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム) 325
								11. 役務費	3,231	通信運搬費 89 主治医意見書作成手数料 3,142
								12. 委託料	650	要介護認定調査委託料 644 主治医意見書共同電算処理委託料 6
02. 認定審査会共同設置負担金	5,646	5,262	384	0	0	5,646	0	18. 負担金、補助及び交付金	5,646	介護認定審査会共同設置負担金
計	12,820	11,776	1,044	0	0	12,820	0			

(款) 01. 総務費

(項) 04. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 趣旨普及費	67	50	17	0	0	67	0	10. 需用費	67	消耗品費
計	67	50	17	0	0	67	0			

(款) 01. 総務費

(項) ○ 計画策定委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○ 計画策定委員会費	0	2,217	△2,217	0	0	0	0			( 廃目 )
計	0	2,217	△2,217	0	0	0	0			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 01. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 居宅介護サービス給付費	429,726	397,000	32,726	139,659	0	169,739	120,328	18. 負担金、補助及び交付金	429,726	居宅介護サービス給付費
02. 地域密着型介護サービス給付費	168,639	166,000	2,639	54,806	0	66,611	47,222	18. 負担金、補助及び交付金	168,639	地域密着型介護サービス給付費
03. 施設介護サービス給付費	329,152	325,000	4,152	106,973	0	130,013	92,166	18. 負担金、補助及び交付金	329,152	施設介護サービス給付費
04. 居宅介護福祉用具購入費	1,100	1,500	△400	357	0	434	309	18. 負担金、補助及び交付金	1,100	居宅介護福祉用具購入費
05. 居宅介護住宅改修費	3,000	3,300	△300	975	0	1,185	840	18. 負担金、補助及び交付金	3,000	居宅介護住宅改修費
06. 居宅介護サービス計画給付費	57,906	44,000	13,906	18,819	0	22,872	16,215	18. 負担金、補助及び交付金	57,906	居宅介護サービス計画給付費
計	989,523	936,800	52,723	321,589	0	390,854	277,080			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護予防サービス給付費	26,413	27,000	△587	8,583	0	10,430	7,400	18. 負担金、補助及び交付金	26,413	介護予防サービス給付費
02. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,219	2,200	△981	395	0	481	343	18. 負担金、補助及び交付金	1,219	地域密着型介護予防サービス給付費



【保険給付費】

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	162	0	197	141	18. 負担金、補助及び交付金	500	介護予防福祉用具購入費
04. 介護予防住宅改修費	2,200	2,500	△300	715	0	869	616	18. 負担金、補助及び交付金	2,200	介護予防住宅改修費
05. 介護予防サービス計画給付費	4,673	4,600	73	1,518	0	1,845	1,310	18. 負担金、補助及び交付金	4,673	介護予防サービス計画給付費
計	35,005	36,800	△1,795	11,373	0	13,822	9,810			

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 審査支払手数料	1,000	1,000	0	325	0	395	280	11. 役務費	1,000	介護給付費審査支払手数料
計	1,000	1,000	0	325	0	395	280			

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 高額介護サービス費	15,000	15,000	0	4,875	0	5,925	4,200	18. 負担金、補助及び交付金	15,000	高額介護サービス費
02. 高額介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額介護予防サービス費

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 04. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 高額医療合算介護サービス費	3,000	3,000	0	975	0	1,185	840	18. 負担金、補助及び交付金	3,000	高額医療合算介護サービス費
04. 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費
計	18,060	18,060	0	5,868	0	7,132	5,060			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 05. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特定入所者介護サービス費	36,000	39,000	△3,000	11,700	0	14,220	10,080	18. 負担金、補助及び交付金	36,000	特定入所者介護サービス費
02. 特定入所者介護予防サービス費	40	40	0	13	0	15	12	18. 負担金、補助及び交付金	40	特定入所者介護予防サービス費
計	36,040	39,040	△3,000	11,713	0	14,235	10,092			

## (款) 03. 地域支援事業費

## (項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護予防・生活支援サービス事業費	27,940	27,502	438	9,078	0	11,033	7,829	18. 負担金、補助及び交付金	27,940	訪問介護相当事業費 4,572 通所介護相当事業費 23,366 高額介護予防サービス費相当事業費 1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 1

【地域支援事業費】

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	78	148	△70	24	0	30	24	12. 委託料	58	介護予防ケアマネジメント作成業務委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	20	介護予防マネジメント負担金
計	28,018	27,650	368	9,102	0	11,063	7,853			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 02. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般介護予防事業費	5,426	3,764	1,662	1,587	0	2,459	1,380	01. 報酬	541	会計年度任用職員報酬
								04. 共済費	2	労働災害補償保険料
								07. 報償費	215	講師等謝金
								08. 旅費	30	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	82	消耗品費 24 食糧費 58
								12. 委託料	4,441	運動指導委託料 3,788 認知症予防教室委託料 110 映画上映委託料 330 運動機器保守点検委託料 213
								17. 備品購入費	35	備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	80	地域介護予防活動支援事業補助金
計	5,426	3,764	1,662	1,587	0	2,459	1,380			

## (款) 03. 地域支援事業費

## (項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 総合相談事業費	22,752	23,517	△765	11,391	0	3,797	7,564	02. 給料	10,782	一般職給料3人	
								03. 職員手当等	7,657	扶養手当	240
										通勤手当	150
										期末勤勉手当	4,125
										児童手当	240
										時間外勤務手当	1,500
										職員退職手当組合負担金	1,402
								04. 共済費	3,529	職員共済組合負担金	3,327
										職員共済組合事務費負担金	30
										職員共済組合追加費用負担金	154
07. 報償費	370	講師等謝金									
10. 需用費	300	消耗品費	88								
		燃料費	166								
		修繕費	46								
11. 役務費	89	車検等手数料	22								
		自動車損害保険料	67								
26. 公課費	25	自動車重量税									
02. 任意事業費	4,261	4,241	20	2,454	0	817	990	01. 報酬	49	会計年度任用職員報酬	
								04. 共済費	1	労働災害保障保険料	
								07. 報償費	75	講師等謝金	
								08. 旅費	4	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	211	消耗品費	59
										食糧費	23
										印刷製本費	129
								11. 役務費	188	通信運搬費	63
										成年後見審判市町村申し立て費用	65
講師派遣手数料	60										
12. 委託料	124	介護者交流事業委託料	100								
		理学療法士派遣委託料	22								
		住宅改修支援事業委託料	2								
19. 扶助費	3,609	介護用品給付費	3,345								
		成年後見人等に対する報酬助成金	264								

【地域支援事業費】 【基金積立金】

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
03. 在宅医療・介護連携推進事業費	46	266	△220	25	0	8	13	10. 需用費	46	消耗品費	
04. 生活支援体制整備事業費	5,918	5,882	36	3,417	0	1,139	1,362	12. 委託料	5,918	生活支援コーディネーター業務委託料	
05. 認知症総合支援事業・認知症初期集中支援事業費	65	181	△116	37	0	12	16	07. 報償費	65	認知症初期集中支援チーム医謝金	
06. 地域包括ケア会議推進事業費	165	165	0	94	0	31	40	07. 報償費	55	講師等謝金	
								11. 役務費	110	講師派遣手数料	
計	33,207	34,252	△1,045	17,418	0	5,804	9,985				

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 04. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 審査支払手数料	80	80	0	26	0	31	23	11. 役務費	80	介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料	
計	80	80	0	26	0	31	23				

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 介護給付費準備基金積立金	828	583	245	0	0	828	0	24. 積立金	828	介護給付費準備基金利子積立金	

## (款) 04. 基金積立金

## (項) 01. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	828	583	245	0	0	828	0			

## (款) 05. 諸支出金

## (項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 第1号被保険者保険料還付金	300	300	0	0	0	0	300	22. 償還金、利子及び割引料	300	過年度分保険料還付金
02. 償還金	3	3	0	0	0	0	3	22. 償還金、利子及び割引料	3	過年度分国庫支出金返還金 過年度分支払基金交付金返還金 過年度分県支出金返還金
計	303	303	0	0	0	0	303			

## (款) 06. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	5,168	3,873	1,295	0	0	0	5,168	30. 予備費	5,168	予備費
計	5,168	3,873	1,295	0	0	0	5,168			



(介護保険特別会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(9) 3	3,155	10,782	8,385	22,322	3,532	25,854	
前 年 度	(9) 3	2,615	10,723	8,513	21,851	3,510	25,361	
比 較	(0) 0	540	59	△ 128	471	22	493	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	240	150	4,853	0	0	0	0	1,500	240	1,402
	前年度	480	306	4,053	0	0	300	0	1,500	480	1,394
	比 較	△ 240	△ 156	800	0	0	△ 300	0	0	△ 240	8

【給与費明細】



## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 3	0	10,782	7,657	18,439	3,529	21,968	
前 年 度	(0) 3	0	10,723	8,513	19,236	3,510	22,746	
比 較	(0) 0	0	59	△ 856	△ 797	19	△ 778	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	240	150	4,125	0	0	0	0	1,500	240	1,402
	前年度	480	306	4,053	0	0	300	0	1,500	480	1,394
	比 較	△ 240	△ 156	72	0	0	△ 300	0	0	△ 240	8

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(9) 0	3,155	0	728	3,883	3	3,886	
前 年 度	(9) 0	2,615	0	0	2,615	0	2,615	
比 較	(0) 0	540	0	728	1,268	3	1,271	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	728	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	728	0	0	0

【給与費明細】

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	59	給与改定に伴う増減分	118		給 料 改 定 の 状 況	
					区分	給料改定率
		本年度	1.14%	令和5年4月1日		
		前年度	—	—		
		昇給に伴う増加分	155		平均昇給率 1.86% 令和7年1月1日昇給	
		その他の増減分	△ 214	職員配置組替による	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 3人 前年度 3人 比 較 0人	
職員手当	△ 128	制度改正に伴う増減分	800	職員配置組替による	期末勤勉手当支給率 0.1増 会計年度任用職員勤勉手当支給 2.05増	
		その他の増減分	△ 928	職員配置組替による	一般職：退職手当負担金の増 扶養手当、通勤手当、住居手当、児童手当の減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,013
	平均給与月額(円)	308,847
	平均年齢(歳)	47歳10月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,301
	平均給与月額(円)	307,468
	平均年齢(歳)	46歳10月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	33.4%
	3 級	2	66.6%
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	3	100%
令和5年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	33.4%
	3 級	2	66.6%
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	3	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.250	2.250	4.50		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

議案第 号

令和6年度八百津町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度八百津町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	4,149 件
(2) 年間総給水量	1,113,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	3,049 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	久田見浄水場更新事業 510,781 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第1款	水道事業	収 益		386,855 千円
第1項	営 業	収 益		295,612 千円
第2項	営 業 外	収 益		91,242 千円
第3項	特 別	利 益		1 千円
		支 出		
第1款	水道事業	費 用		385,568 千円
第1項	営 業	費 用		357,040 千円
第2項	営 業 外	費 用		23,428 千円
第3項	特 別	損 失		100 千円
第4項	予 備	費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 299,719千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,900千円 過年度分損益勘定留保資金210,496千円及び当年度分損益勘定留保資金39,323千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第1款	資 本 的	収 入		325,471 千円
第1項	企 業	債 権		268,400 千円
第2項	補 助	金		21,250 千円
第3項	他 会 計	出 資	金	28,205 千円
第4項	工 事	負 担	金	1,016 千円
第5項	分	担 金		6,600 千円
		支 出		
第1款	資 本 的	支 出		625,190 千円
第1項	建 設	改 良	費	556,595 千円
第2項	企 業	債 権	償 還 金	63,595 千円
第3項	予	備	費	5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	久田見浄水場更新事業	802,289千円	令和5年度	66,407千円
				令和6年度	510,781千円
				令和7年度	225,101千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	268,400千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。



(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 40,246 千円 |
|-----------|-----------|

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| (1) 統合前の簡易水道の建設改良等に係る企業債利息に対する補助金   | 745 千円 |
| (2) 統合後に実施する建設改良等に係る企業債利息に対する補助金    | 176 千円 |
| (3) 簡易水道の公営企業法適用に要する経費の元利償還金に対する補助金 | 593 千円 |

(棚卸資産の購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は 8,000 千円と定める。

令和6年3月5日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

令和6年度八百津町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			386,855	
	1 営業収益		295,612	
		1 給水収益	289,502	
		2 受託工事収益	2,764	
		3 その他営業収益	3,346	
	2 営業外収益		91,242	
		1 受取利息及び配当金	1,649	
		2 他会計補助金	4,885	
		3 長期前受金戻入	84,571	
		4 雑収	137	
	3 特別利益		1	
		1 貸倒引当金戻入益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			385,568	
	1 営業費用		357,040	
		1 原水及び浄水費	51,626	
		2 配水及び給水費	25,968	
		3 受託工事費	2,764	
		4 業務費	11,407	
		5 総係費	58,111	
		6 減価償却費	205,766	
		7 資産減耗費	1,098	
		8 その他営業費用	300	
	2 営業外費用		23,428	
		1 支払利息	11,328	
		2 消費税	12,000	
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			325,471	
	1 企業債	1 企業債	268,400 268,400	
	2 補助金	1 国庫補助金	21,250 21,250	
	3 他会計出資金	1 他会計出資金	28,205 28,205	
	4 工事負担金	1 工事負担金	1,016 1,016	
	5 分担金	1 新設分担金	6,600 6,600	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			625,190	
	1 建設改良費	1 浄水設備改良費 2 配水設備改良費 3 営業設備費	556,595 510,781 45,748 66	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	63,595 63,595	
	3 予備費	1 予備費	5,000 5,000	

令和6年度八百津町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,250,000
	減価償却費	205,766,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 232,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	21,000
	長期前受金戻入額	△ 84,571,000
	受取利息及び配当金	△ 1,649,000
	支払利息	11,328,000
	固定資産除却費	1,098,000
	未収金の増減額(△は増加)	244,029
	棚卸資産の増減額(△は増加)	36,000
	未払金の増減額(△は減少)	24,623
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 19,293
	小計	133,296,359
	利息及び配当金の受取額	1,649,000
	利息の支払額	△ 11,328,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	123,617,359
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 66,679,000
	国庫補助金等の受入による収入	21,250,000
	工事負担金の受入による収入	924,000
	分担金の受入による収入	6,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,505,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,594,929
	他会計からの出資による収入	28,205,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	233,010,071
	資金増加額(又は減少)	318,122,430
	資金期首残高	562,097,357
	資金期末残高	880,219,787

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 5	2,545	17,593	14,033	34,171	6,075	40,246	
前 年 度	(0) 0	(2) 5	2,553	19,068	14,262	35,883	6,875	42,758	
比 較	(0) 0	(0) 0	△ 8	△ 1,475	△ 229	△ 1,712	△ 800	△ 2,512	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	678	342	7,608	408	0	270	941	1,135	360	2,291
	前 年 度	840	168	8,064	408	0	0	518	1,125	660	2,479
	比 較	△ 162	174	△ 456	0	0	270	423	10	△ 300	△ 188

## (ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 5	0	17,593	12,916	30,509	5,536	36,045	
前 年 度	(0) 0	(0) 5	0	19,068	13,621	32,689	6,428	39,117	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	△ 1,475	△ 705	△ 2,180	△ 892	△ 3,072	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	678	342	6,546	408	0	270	896	1,125	360	2,291
	前 年 度	840	168	7,632	408	0	0	429	1,005	660	2,479
	比 較	△ 162	174	△ 1,086	0	0	270	467	120	△ 300	△ 188

(イ)会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 0	2,545	0	1,117	3,662	539	4,201	
前 年 度	(0) 0	(2) 0	2,553	0	641	3,194	447	3,641	
比 較	(0) 0	(0) 0	△ 8	0	476	468	92	560	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	1,062	0	45	10	0
	前 年 度	0	432	0	89	120	0
	比 較	0	630	0	△ 44	△ 110	0



(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考		
給 料	△ 1,475	給与改定に伴う増減分	201		給 料 改 定 の 状 況		
					区分	給料改定率	給料改定実施時期
		本年度	1.12%	令和5年4月1日			
		前年度	-	-			
		昇給に伴う増加分	328		平均昇給率 1.64%	令和7年1月1日昇給	
		その他の増減分	△ 2,004	職員配置組替による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (再任用職員) (計)		
					本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 比 較 0人 0人 0人		
手 当 等	△ 229	制度改正に伴う増減分	△ 451	職員配置組替による	期末勤勉手当率 0.1増		
		その他の増減分	222	職員配置組替による	住居手当、宿日直手当、時間外、退職給付費の減		

(3) 給料及び手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,020
	平均給与月額(円)	340,520
	平均年齢(歳)	43歳9月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,780
	平均給与月額(円)	335,380
	平均年齢(歳)	43歳10月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	1	20.0
	5 級	-	-
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	-	-
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	1	20.0
	5 級	-	-
	4 級	1	20.0
	3 級	3	60.0
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	-	-
比 率(B) / (A)		(%)	80.0%	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	-	-
比 率(B) / (A)		(%)	80.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.250	2.250	4.50		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の制度の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務 発生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 進捗率	備考		
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳											
					国庫補助金	企業債	建設改良 積立金								当年度損益 勘定留保資金	
1. 資本 的支出	1. 建設 改良費	久田見 浄水場 更新事 業	5	千円 66,407	千円 15,500	千円 31,800	千円 17,194	千円 1,913	千円 -	千円 66,407	千円 -	千円 66,407	千円 -	% 8.28	-	
			6	510,781	21,250	268,400	207,987	13,144	-	-	510,781	510,781	-	63.67	-	
			7	225,101	126,750	97,000	1,351	-	-	-	-	-	225,101	-	-	-
			計	802,289	163,500	397,200	226,532	15,057	-	66,407	510,781	577,188	225,101	71.94	-	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道料金検針業務	36,322	令和3年度から 令和5年度まで	21,793	令和6年度から 令和7年度まで	14,529	14,529

令和6年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		249,500,644
	ロ 建 物	575,656,732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 168,983,711</u>	406,673,021
	ハ 構 築 物	5,314,387,810	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,523,876,961</u>	2,790,510,849
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,316,547,608	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 834,439,478</u>	482,108,130
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,055,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,958,700</u>	1,096,300
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,499,758	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,833,491</u>	3,666,267
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>581,447,000</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,515,002,211

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		47,950	
ロ ダム使用権		<u>144,913,738</u>	
無形固定資産合計			144,961,688
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ 破産更生債権等	323,695		
貸倒引当金	<u>△ 323,695</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			4,759,963,899
2 流動資産			
(1) 現金預金			880,219,787
(2) 未収金		25,500,857	
貸倒引当金		<u>△ 2,765,600</u>	22,735,257
(3) 貯蔵品			250,375
(4) その他流動資産			<u>199,639,972</u>
流動資産合計			<u>1,102,845,391</u>
資産合計			<u><u>5,862,809,290</u></u>



		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,150,635,819</u>	
	企 業 債 合 計		1,150,635,819
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>32,479,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>32,479,000</u>
	固 定 負 債 合 計		1,183,114,819
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>64,663,072</u>	
	企 業 債 合 計		64,663,072
(2)	未 払 金		513,267,950
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	2,617,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>507,000</u>	
	引 当 金 合 計		3,124,000
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>1,123,791</u>
	流 動 負 債 合 計		582,178,813

5	繰延収益			
	長期前受金		2,943,856,308	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,647,344,319</u>	
	繰延収益合計			<u>1,296,511,989</u>
	負債合計			<u><u>3,061,805,621</u></u>
資 本 の 部				
6	資本金			2,301,991,837
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 国庫補助金	4,017,333		
	ロ 受贈財産評価額	<u>15,115</u>		
	資本金剰余金合計		4,032,448	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	260,494,823		
	ロ 建設改良積立金	226,532,612		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,951,949</u>		
	利益剰余金合計		<u>494,979,384</u>	
	剰余金合計			<u>499,011,832</u>
	資本合計			<u>2,801,003,669</u>
	負債資本合計			<u><u>5,862,809,290</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16年～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### (3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、372,734,000円である。

3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産関連

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	279,480円
1年超	<u>209,610円</u>
計	<u><u>489,090円</u></u>

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当7,840千円を支給するため、賞与引当金2,849千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費1,536千円の支出に充てるため、法定福利費引当金486千円を取り崩す。

令和5年度八百津町水道事業予定損益計算書  
 ( 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで )

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	269,140,000	
	(2) 受託工事収益	1,046,000	
	(3) その他営業収益	3,585,000	273,771,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	42,081,000	
	(2) 配水及び給水費	23,355,000	
	(3) 受託工事費	1,046,000	
	(4) 業務費	11,175,000	
	(5) 総係費	54,485,000	
	(6) 減価償却費	217,979,000	
	(7) 資産減耗費	874,000	
	(8) その他営業費用	291,000	351,286,000
	営業損失		77,515,000

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,609,000		
	(2) 他会計補助金	5,734,000		
	(3) 長期前受金戻入	87,143,000		
	(4) 雑収益	<u>288,000</u>	94,774,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	11,958,000		
	(2) 雑支出	<u>92,000</u>	<u>12,050,000</u>	<u>82,724,000</u>
	経常利益			5,209,000
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>91,000</u>	<u>91,000</u>	△ 90,000
	当年度純利益			5,119,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,582,949</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,701,949</u></u>

令和5年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		249,500,644
	ロ 建 物	575,656,732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 153,809,711</u>	421,847,021
	ハ 構 築 物	5,268,845,810	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,397,085,961</u>	2,871,759,849
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,316,481,608	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 777,143,478</u>	539,338,130
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,055,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,685,700</u>	1,369,300
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,499,758	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,078,491</u>	4,421,267
	建 設 仮 勘 定		<u>117,100,000</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,205,336,211

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		47,950	
ロ ダム使用権		<u>150,390,738</u>	
無形固定資産合計			150,438,688
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ 破産更生債権等	323,695		
貸倒引当金	<u>△ 323,695</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			4,455,774,899
2 流動資産			
(1) 現金預金			562,097,357
(2) 未収金		25,744,886	
貸倒引当金		<u>△ 2,765,600</u>	22,979,286
(3) 貯蔵品			286,375
(4) その他流動資産			<u>199,639,972</u>
流動資産合計			<u>785,002,990</u>
資産合計			<u><u>5,240,777,889</u></u>



		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>946,898,891</u>	
	企 業 債 合 計		946,898,891
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>32,479,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>32,479,000</u>
	固 定 負 債 合 計		979,377,891
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>63,594,929</u>	
	企 業 債 合 計		63,594,929
(2)	未 払 金		68,869,327
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	2,849,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>486,000</u>	
	引 当 金 合 計		3,335,000
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>1,143,084</u>
	流 動 負 債 合 計		136,942,340

5	繰延収益			
	長期前受金		2,915,682,308	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,562,773,319</u>	
	繰延収益合計			<u>1,352,908,989</u>
	負債合計			<u><u>2,469,229,220</u></u>
資 本 の 部				
6	資本金			2,273,786,837
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	4,017,333		
	ロ 受贈財産評価額	<u>15,115</u>		
	資本剰余金合計		4,032,448	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	260,494,823		
	ロ 建設改良積立金	226,532,612		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,701,949</u>		
	利益剰余金合計		<u>493,729,384</u>	
	剰余金合計			<u>497,761,832</u>
	資本合計			<u>2,771,548,669</u>
	負債資本合計			<u><u>5,240,777,889</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16年～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### (3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、412,722,000円である。

3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産関連

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	279,480円
1年超	<u>489,090円</u>
計	<u><u>768,570円</u></u>

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当7,939千円を支給するため、賞与引当金2,557千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費1,499千円の支出に充てるため、法定福利費引当金509千円を取り崩している。

令和6年度八百津町水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 水 収 益	289,502	296,054	△ 6,552	給 水 収 益	289,502	水道料金
2 受 託 工 事 収 益	2,764	1,150	1,614	受 託 工 事 収 益	2,764	その他道路改良・側溝改良工事に伴う布設替工事
3 その他営業収益	3,346	3,892	△ 546	材 料 売 却 収 益	50	棚卸資産売却代金
				手 数 料	150	開始等手数料
				他 会 計 負 担 金	3,146	消火栓維持管理負担金 500 上下水道システムデータ整備に係る負担金 1,650 上下水道検針及び収納に係る負担金 985 小切手帳発行手数料に係る負担金 11
計	295,612	301,096	△ 5,484		295,612	

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位：千円)

1 受取利息及び配当金	1,649	1,609	40	預 金 利 息	80	
				有 価 証 券 利 息	1,569	
2 他 会 計 補 助 金	4,885	5,734	△ 849	他 会 計 補 助 金	4,885	基準内繰入 3,371 町基準繰入 1,514
				工 事 負 担 金	33,713	
3 長 期 前 受 金 戻 入	84,571	87,143	△ 2,572	分 担 金	8,150	
				他 会 計 補 助 金	10,959	
				国 庫 補 助 金	27,473	
				補 償 金	1,695	
				受 贈 財 産 評 価 額	2,581	
4 雑 収 益	137	309	△ 172	そ の 他 雑 収 益	137	量水器改造収益・事務手数料(受託分)
計	91,242	94,795	△ 3,553		91,242	

(款) 1 水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位：千円)

1 貸倒引当金戻入益	1	1	0	貸倒引当金戻入益	1	
計	1	1	0		1	

支 出  
(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 原水及び浄水費	51,626	46,165	5,461	備 消 品 費	170	浄水場管理消耗品費	
				燃 料 費	584	管理車燃料代	
				委 託 料	15,428	浄水場電気保守委託	805
						浄水場消防設備点検委託	65
						浄水場清掃整備委託	13,559
						原水水質検査委託	783
						原水臨時水質検査委託	216
				修 繕 費	6,537	木野浄水場計装設備修繕	664
						上飯田浄水場計装設備修繕	748
						上飯田浄水場水道施設遠隔監視設備点検修繕	1,025
						上飯田浄水場設備自家発電設備点検修繕	2,400
						久田見浄水場計装設備修繕	370
						潮南浄水場計装設備修繕	670
久田見・潮南・木野浄水場ポンプ設備点検修繕	660						
動 力 費	21,252	各施設電気料					
薬 品 費	4,692	浄水場薬品費					
補 償 金	1,110	漁業補償料	1,000				
		減電損失補償料	110				
負 担 金	1,848	岩屋ダム管理業務負担金	116				
		木曾川用水施設管理業務負担金	1,732				
手 数 料	5	上飯田浄水場浄化槽法定点検					
2 配水及び給水費	25,968	25,682	286	備 消 品 費	40	維持管理備消耗品費	
				燃 料 費	129	管理車燃料代	
				委 託 料	4,637	漏水調査委託料	2,000
						減圧弁点検委託料	311
						浄水水質検査委託料	1,921
						浄水臨時水質検査委託料	260
						保菌者検査委託料	17
						配水池電気保安管理業務委託料	128
				修 繕 費	21,162	検定満了量水器取替	8,983
						配水管等修繕	4,050
給水管等修繕	2,880						
仕切弁修繕	1,350						
		止水栓修繕	750				
		各配水池、ポンプ場計装設備修理	3,149				

## (款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 受 託 工 事 費	2,764	1,150	1,614	修 繕 費	2,764	その他道路改良・側溝改良工事に伴う布設替工事
4 業 務 費	11,407	12,289	△ 882	備 消 品 費	33	プリンタートナー
				印 刷 製 本 費	843	納付書用紙、検針お知らせ票等
				通 信 運 搬 費	428	納入通知書兼領収書郵送代
				委 託 料	8,524	水道料金検針業務委託料 7,264 水道料金システムASP委託料 1,086 HHT等システム保守料 174
				手 数 料	1,579	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
5 総 係 費	58,111	55,556	2,555	報 酬	2,545	会計年度任用職員 2名分
				給 料	17,593	一般職 5名分
				手 当 等	9,125	一般職 5名分・会計年度任用職員 1名分
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,617	賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	5,568	一般職 5名分・会計年度任用職員 1名分
				法 定 福 利 費	507	法定福利費引当金繰入額
				引 当 金 繰 入 額		
				旅 費	138	職員交通費
				被 服 費	49	作業服、防寒着、雨合羽、長靴
				備 消 品 費	186	事務用品
通 信 運 搬 費	2,255	電話料、テレメーター専用回線使用料				

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				委 託 料	9,829	G I S上下水道管理システムデータ整備業務 4,422 G I S上水道管理システム保守委託 220 土木測量総合システム保守委託 105 経営戦略策定業務 5,082
				手 数 料	55	管理車車検・法定点検代行手数料
				賃 借 料	2,865	職員PCリース料、水道事業会計システム使用許諾料
				修 繕 費	468	管理車車検修繕費
				研 修 費	89	職員研修費
				退 職 給 付 費	2,291	一般職 5名分
				負 担 金	989	日本水道協会関係負担金 100 地方公営企業会計アドバイザー業務 567 可茂水道技術管理協議会 2 岐阜県設計積算システム開発・管理負担金 320
				保 険 料	430	管理車・各施設保険料
				公 課 費	12	管理車重量税
				貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額
				6 減 価 償 却 費	205,766	217,979
減 価 償 却 費						
7 資 産 減 耗 費	1,098	874	224	無 形 固 定 資 産	5,477	ダム使用权
				減 価 償 却 費		
8 その他営業費用	300	300	0	固 定 資 産 除 却 費	1,048	固定資産除却費
				棚 卸 資 産 減 耗 費	50	貯蔵材料棚卸資産減耗費
計	357,040	359,995	△ 2,955	材 料 売 却 原 価	200	貯蔵品売却代金
				雑 支 出	100	
					357,040	



## (款) 1 水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息	11,328	11,958	△ 630	企 業 債 利 息	11,328	企業債支払利息
2 消 費 税	12,000	12,000	0	消 費 税	12,000	納付消費税
3 雑 支 出	100	101	△ 1	そ の 他 雑 支 出	100	
計	23,428	24,059	△ 631		23,428	

## (款) 1 水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位:千円)

1 過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	
計	100	100	0		100	

## (款) 1 水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位:千円)

1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	
計	5,000	5,000	0		5,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区	分 金 額	
1 企 業 債	268,400	31,800	236,600	企 業 債	268,400	企業債
計	268,400	31,800	236,600		268,400	

(款) 1 資本的収入 (項) 2 補助金 (単位：千円)

1 国 庫 補 助 金	21,250	15,500	5,750	国 庫 補 助 金	21,250	国庫補助金
計	21,250	15,500	5,750		21,250	

(款) 1 資本的収入 (項) 3 他会計出資金 (単位：千円)

1 他 会 計 出 資 金	28,205	30,425	△ 2,220	他 会 計 出 資 金	28,205	企業債償還元金にかかる出資金
計	28,205	30,425	△ 2,220		28,205	

(款) 1 資本的収入 (項) 4 工事負担金 (単位：千円)

1 工 事 負 担 金	1,016	4,641	△ 3,625	工 事 負 担 金	1,016	道路改良工事に伴う水道管布設替等工事負担金
計	1,016	4,641	△ 3,625		1,016	

(款) 1 資本的収入 (項) 5 分担金 (単位：千円)

1 新 設 分 担 金	6,600	6,406	194	新 設 分 担 金	6,600	水道加入分担金
計	6,600	6,406	194		6,600	

支 出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明						
				区 分	金 額							
1 浄水設備改良費	510,781	76,141	434,640	委 託 料	14,289	久田見浄水場ろ過施設更新事業 積算・現場技術業務 14,289						
				工 事 請 負 費	496,492	久田見浄水場ろ過機更新工事	292,347					
						久田見浄水場ろ過棟建設工事	92,572					
						久田見浄水場場内整備工事	31,196					
						久田見浄水場電気計装設備工事	80,377					
2 配水設備改良費	45,748	41,813	3,935	工 事 請 負 費	45,748	町道祇園線配水管布設替工事	7,875					
						町道総合センター前線配水管布設替工事	5,200					
						町道大宮・上石原線消火栓移設工事	6,325					
						学校北線配水管布設替工事	7,500					
						町道城土・洞田線配水管布設替工事	9,750					
						錦織ポンプ場水位調整弁更新工事	1,782					
						県道篠原・八百津線道路改良に伴う給水管布設替工事	358					
						国道418号清水交差点給水管布設替工事	658					
						その他配水管布設替工事 外	6,300					
						3 営業設備費	66	2,206	△ 2,140	量 水 器 費	66	新設量水器 外
						計	556,595	120,160	436,435		556,595	

(款) 1 資本的支出 (項) 2 企業債償還金

(単位：千円)

1 企業債償還金	63,595	62,551	1,044	企業債償還金	63,595	企業債償還元金
計	63,595	62,551	1,044		63,595	

(款) 1 資本的支出 (項) 3 予備費

(単位：千円)

1 予備費	5,000	5,000	0	予備費	5,000	予備費
計	5,000	5,000	0		5,000	

議案第 号

令和6年度八百津町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度八百津町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	2,997 件
(2) 年間総排水量	808,165 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	2,214 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	八百津No.1 2号汚水ポンプ更新工事 2,877 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	431,730 千円
第1項	営業収益	142,264 千円
第2項	営業外収益	289,465 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	430,646 千円
第1項	営業費用	394,228 千円
第2項	営業外費用	33,416 千円
第3項	特別損失	2 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 146,075千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,763千円、過年度分損益勘定留保資金 16,560千円及び当年度分損益勘定留保資金 124,752千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第1款	資 本	的 収 入		136,021 千円
第1項	企 業	債 金		6,300 千円
第2項	出 資	金		83,000 千円
第3項	負 担	金		3,924 千円
第4項	分 担	金		600 千円
第5項	補 助	金		42,197 千円
		支 出		
第1款	資 本	的 支 出		282,096 千円
第1項	建 設	改 良 費		52,435 千円
第2項	企 業	債 償 還 金		229,661 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	6,300 千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,648 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 公共下水道事業経費、農業集落排水事業経費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、217,367千円である。

令和6年3月5日提出

岐阜県加茂郡八百津町長

金子政則

令和6年度八百津町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			431,730	
	1 営業収益		142,264	
		1 下水道使用料	137,066	
		2 受託工事収益	4,119	
		3 その他営業収益	1,079	
	2 営業外収益		289,465	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	175,170	
		3 国庫補助金	6,000	
		4 長期前受金戻入	106,676	
		5 雑収	1,618	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		430,646	
	1	営業費用	394,228	
		1 管 渠 費	42,934	
		2 処 理 場 費	29,929	
		3 業 務 費	1,043	
		4 総 係 費	21,096	
		5 木曾川右岸流域下水道維持管理費	63,679	
		6 減 価 償 却 費	231,199	
		7 資 産 減 耗 費	229	
		8 受 託 工 事 費	4,119	
	2	営業外費用	33,416	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,316	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑 支 出	100	
	3	特別損失	2	
		1 過年度損益修正損	2	
	4	予備費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	



資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			136,021	
	1 企業債	1 企業債	6,300	
	2 出資金	1 他会計出資金	83,000	
	3 負担金	1 工事負担金	3,924	
		2 受益者負担金	924	
	4 分担金	1 受益者分担金	3,000	
	5 補助金		600	
		1 受益者分担金	600	
		1 他会計補助金	42,197	
			42,197	

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			282,096	
	1 建設改良費	1 污水管渠整備単独事業費(公共)	52,435	
		2 污水管渠整備単独事業費(農排・上飯田)	36,125	
		3 污水管渠整備単独事業費(農排・久田見)	2,348	
		4 処理場経費単独事業費(農排・上飯田)	1,518	
		5 処理場経費単独事業費(農排・久田見)	165	
		6 営業設備費	480	
		7 木曾川右岸流域下水道建設費	150	
		8 下米田特環建設費	8,016	
	2 企業債償還金		3,633	
		1 企業債償還金	229,661	
			229,661	

令和6年度八百津町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	15,421,000
	減価償却費	231,199,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9,000
	長期前受金戻入額	△ 106,676,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	23,316,000
	固定資産除却費	229,000
	未収金の増減額 (△は増加)	269,764
	未払金の増減額 (△は減少)	1,778,935
	小計	165,595,699
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 23,316,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	142,280,699
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 37,081,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,795,000
	他会計からの繰入金による収入	42,197,000
	工事負担金の受入による収入	924,000
	分担金の受入による収入	3,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,155,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,660,901
	他会計からの出資による収入	83,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,360,901
	資金増加額 (又は減少)	764,798
	資金期首残高	34,734,985
	資金期末残高	35,499,783

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,682	2,125	4,807	841	5,648	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,381	1,890	4,271	775	5,046	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	301	235	536	66	602	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	48	1,070	0	0	282	0	375	0	350
	前 年 度	0	48	875	0	0	282	0	375	0	310
	比 較	0	0	195	0	0	0	0	0	0	40

## (ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,682	2,125	4,807	841	5,648	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,381	1,890	4,271	775	5,046	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	301	235	536	66	602	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	48	1,070	0	0	282	0	375	0	350
	前 年 度	0	48	875	0	0	282	0	375	0	310
	比 較	0	0	195	0	0	0	0	0	0	40

(イ)会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	時間外手当	退職給付費
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考		
給 料	301	給与改定に伴う増減分	115	給 料 改 定 の 状 況		
				区分	給料改定率	給料改定実施時期
				本年度	4.92%	令和5年4月1日
		前年度	—	—		
	昇給に伴う増加分	62		平均昇給率 2.27%		
				令和7年1月1日昇給		
	その他の増減分	124	職員配置組替による	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 1人 前年度 1人 比較 0人		
手 当 等	235	制度改正に伴う増減分	88		期末勤勉手当率0.1増	
		その他の増減分	147	職員配置組替による	住居手当の増 通勤手当、退職手当組合負担金の減	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	211,900
	平均給与月額(円)	239,400
	平均年齢(歳)	28歳0月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	196,900
	平均給与月額(円)	224,400
	平均年齢(歳)	27歳0月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国 の 制 度
		行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	-	-
	8号給 (人)	-	-	
比 率(B) / (A)		(%)	100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	-	-
	8号給 (人)	-	-	
比 率(B) / (A)		(%)	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.250	2.250	4.50		



カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
公共下水道施設 包括維持管理業務	36,894	令和5年度	22,220	令和6年度	14,674	14,674
農業集落排水施設 包括維持管理業務	46,376	令和5年度	23,496	令和6年度	22,880	22,880

令和6年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,757,240</u>	65,687,857	
	ハ 構 築 物	6,727,257,222		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,259,567,698</u>	5,467,689,524	
	ニ 機 械 及 び 装 置	226,879,327		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 108,359,045</u>	118,520,282	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	277,702		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,651</u>	<u>220,051</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,711,698,936
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>360,465,096</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			360,465,096
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権		138,571	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 138,571</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			6,072,164,032

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		35,499,783
(2)	未		収	金	18,966,921	
	貸	倒	引	当	金	
					<u>△ 909,785</u>	<u>18,057,136</u>
	流	動	資	産	合	計
	資	産	合	計		<u>53,556,919</u>
						<u>6,125,720,951</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>883,525,783</u>	
	企	業	債	合	計	883,525,783
(2)	引		当	金		
	イ	退	職	給	付	引
						当
					<u>4,033,000</u>	
	引	当	金	合	計	<u>4,033,000</u>
	固	定	負	債	合	計
						887,558,783
4	流	動	負	債		
(1)	企		業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>212,859,898</u>	
	企	業	債	合	計	212,859,898
(2)	未		払	金		27,591,190

(3) 引	当	金		
イ 賞 与 引 当 金			341,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>68,000</u>	
引 当 金 合 計				409,000
(4) そ の 他 流 動 負 債				<u>500,000</u>
流 動 負 債 合 計				241,360,088
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			3,360,815,422	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 666,760,318</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>2,694,055,104</u>
負 債 合 計				<u><u>3,822,973,975</u></u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				2,214,713,470
7 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金			45,000,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>43,033,506</u>	
利 益 剰 余 金 合 計				<u>88,033,506</u>
剰 余 金 合 計				<u>88,033,506</u>
資 本 合 計				<u>2,302,746,976</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>6,125,720,951</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 30年～35年

構築物 7年～50年

機械及び装置 3年～20年

工具器具及び備品 2年

##### ②無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は、241,841,824円である。

3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当1,020千円を支給するため、賞与引当金291千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費183千円の支出に充てるため、法定福利費引当金59千円を取り崩す。

令和5年度八百津町下水道事業予定損益計算書

( 令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日 まで )

(単位：円)

1	営 業 収 益		
	(1) 下 水 道 使 用 料	129,586,000	
	(2) 受 託 工 事 収 益	2,294,000	
	(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>982,000</u>	132,862,000
2	営 業 費 用		
	(1) 管 渠 費	28,998,728	
	(2) 処 理 場 費	27,452,090	
	(3) 業 務 費	1,385,000	
	(4) 総 係 費	10,272,910	
	(5) 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金	52,495,000	
	(6) 減 価 償 却 費	232,221,000	
	(7) 資 産 減 耗 費	184,000	
	(8) 受 託 工 事 費	<u>2,294,000</u>	<u>355,302,728</u>
	営 業 損 失		222,440,728



3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	159,265,000		
(3)	長期前受金戻入	107,331,000		
(4)	雑収益	<u>1,618,000</u>	268,215,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	28,590,000		
(2)	雑支出	<u>91,000</u>	<u>28,681,000</u>	<u>239,534,000</u>
	経常利益			17,093,272
5	特別利益			
(1)	貸倒引当金戻入益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			17,092,272
	前年度繰越利益剰余金			<u>10,520,234</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>27,612,506</u></u>

令和5年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,463,240</u>	67,981,857	
	ハ 構 築 物	6,702,802,222		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,050,286,698</u>	5,652,515,524	
	ニ 機 械 及 び 装 置	214,619,327		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,070,045</u>	111,549,282	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,702		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,651</u>	<u>83,051</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,891,710,936
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>364,209,096</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			364,209,096
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権		138,571	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 138,571</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			6,255,920,032

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		34,734,985	
(2)	未		収	金	19,236,685		
	貸	倒	引	当	金		
					<u>△ 909,785</u>	<u>18,326,900</u>	
	流	動	資	産	合		<u>53,061,885</u>
	資	産	合	計			<u>6,308,981,917</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>1,090,085,681</u>		
	企	業	債	合		1,090,085,681	
(2)	引		当	金			
	イ	退職給付引当金			<u>4,033,000</u>		
	引	当	金	合		<u>4,033,000</u>	
	固	定	負	債	合		1,094,118,681
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>229,660,901</u>		
	企	業	債	合		229,660,901	
(2)	未		払	金		26,016,255	



注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 30年～35年

構築物 7年～50年

機械及び装置 3年～20年

工具器具及び備品 2年

②無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は、285,996,071円である。

3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当924千円を支給するため、賞与引当金281千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費165千円の支出に充てるため、法定福利費引当金57千円を取り崩している。

令和6年度八百津町下水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	137,066	142,543	△ 5,477	下水道使用料	137,066	下水道料金
2 受託工事収益	4,119	2,523	1,596	受託工事収益	4,119	道路改良に伴うマンホール蓋等調整工事 300 国道418号清水交差点公共マス移設工事 1,397 久田見中央線マンホール嵩上工事 1,090 久田見中央線公共マス移設工事 1,332
3 その他営業収益	1,079	1,079	0	手数料	10	排水設備等工事指定店指定手数料
				負担金	1,069	公共下水道維持管理負担金(美濃加茂) 503 地方公営企業会計に関するアドバイザー業務負担金 566
計	142,264	146,145	△ 3,881		142,264	

(款) 1 下水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位：千円)

1 受取利息及び配当金	1	1	0	預 金 利 息	1	預金利息
2 他会計補助金	175,170	159,265	15,905	他会計補助金	175,170	基準内 148,068
						基準外 27,102
3 国庫補助金	6,000	0	6,000	国庫補助金	6,000	社会資本整備総合交付金(重点)
4 長期前受金戻入	106,676	107,331	△ 655	国庫補助金戻入	51,195	
				県補助金戻入	18,108	
				他会計補助金戻入	8,944	
				負担金戻入	21,420	
				受贈財産評価額戻入	7,009	
5 雑 収 益	1,618	1,618	0	雑 収 益	1,618	被災時保険請求 1 木曾川右岸流域下水道建設負担金調整還付金 1,617
計	289,465	268,215	21,250		289,465	

(款) 1 下水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位：千円)

1 その他特別利益	1	1	0	貸倒引当金戻入	1	
計	1	1	0		1	

支 出  
 (款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 管 渠 費	42,934	30,409	12,525	備 消 品 費	152	管理用消耗品費	
				光 熱 水 費	368	各施設電灯電気料・水道料	
				通 信 運 搬 費	749	非常通報装置電話料	
				委 託 料	35,465	公共下水道施設包括維持管理業務委託料	14,674
						管渠清掃業務	6,325
						管渠補修業務	330
						電気保安業務委託料	165
						農業集落排水（上飯田地区）統合計画策定業務	13,871
						水質検査委託料	100
						賃 借 料	21
		修 繕 費	1,147	管渠・マンホール等修繕			
		保 險 料	40	建物損害共済分担金			
		動 力 費	4,992	各施設動力電気料			
2 処 理 場 費	29,929	30,765	△ 836	備 消 品 費	689	維持管理消耗品費	
				光 熱 水 費	448	各施設電灯電気料・水道料	
				通 信 運 搬 費	267	浄化センター電話料	266
						屎尿汚泥登録証郵送代	1
				委 託 料	22,894	上飯田農業集落排水施設包括維持管理業務委託料	7,722
						久田見農業集落排水施設包括維持管理業務委託料	15,158
						久田見浄化センター消防設備保守管理業務委託料	14
				手 数 料	50	浄化槽法定検査料等	42
修 繕 費	2,000	各施設修繕費					
保 險 料	29	建物損害共済分担金					
動 力 費	3,552	各施設動力電気料					
3 業 務 費	1,043	1,522	△ 479	手 数 料	47	残高証明発行手数料	2
						窓口収納手数料	8
						振込手数料	37
				負 担 金	996	料金関係業務負担金	985
						小切手帳発行手数料負担金	11



(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 総 係 費	21,096	10,212	10,884	給 料	2,682	一般職 1名分
				手 当	1,434	通勤手当 48
						住居手当 282
						期末勤勉手当 729
						時間外手当 375
				賞与引当金繰入額	341	一般職 1名分
				法 定 福 利 費	773	一般職 1名分
				法定福利費引当金繰入額	68	一般職 1名分
				旅 費	134	管きょ設計Ⅰ資格取得研修旅費
				備 消 品 費	10	事務用消耗品費
				通 信 運 搬 費	24	非常通報用携帯電話料
				委 託 料	10,791	下水道管理システム保守委託料 220
						地方公営企業会計に関するアドバイザー業務委託料 2,651
						経営戦略策定業務 7,920
				手 数 料	27	測量機器保守点検手数料
				賃 借 料	2,466	公営企業会計システム・起債管理システム使用許諾
退 職 給 付 費	350	一般職 1名分				
研 修 費	204	管きょ設計Ⅰ資格取得研修				
負 担 金	1,791	協会負担金 141				
		上下水道システムデータ整備委託業務負担金 1,650				
貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額				
5 木曾川右岸流域下水道維持管理費	63,679	57,744	5,935	木曾川右岸流域下水道維持管理負担金	63,679	木曾川右岸流域下水道維持管理負担金
6 減 価 償 却 費	231,199	232,221	△ 1,022	有 形 固 定 資 産	216,864	建物 2,294
				減 価 償 却 費		構築物 209,281
						機械及び装置 5,289
				無 形 固 定 資 産	14,335	施設利用権(流域建設負担金)
				減 価 償 却 費		
7 資 産 減 耗 費	229	184	45	固 定 資 産 除 却 費	229	固定資産除却費
8 受 託 工 事 費	4,119	2,523	1,596	受 託 工 事 費	4,119	受託工事費
計	394,228	365,580	28,648		394,228	

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,316	28,590	△ 5,274	企 業 債 利 息	23,316	企業債支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	14,000	△ 4,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	納付消費税
3 雑 支 出	100	100	0	そ の 他 雑 支 出	100	
計	33,416	42,690	△ 9,274		33,416	

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位: 千円)

1 過 年 度 損 益 修 正 損	2	2	0	過 年 度 損 益 修 正 損	2	
計	2	2	0		2	

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位: 千円)

1 予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	
計	3,000	3,000	0		3,000	

## 資 本 の 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(款) 1 資本の収入 (項) 1 企業債 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区	分 金 額	
1 企 業 債	6,300	10,400	△ 4,100	建 設 改 良 債	6,300	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金
計	6,300	10,400	△ 4,100		6,300	

(款) 1 資本の収入 (項) 2 出資金 (単位：千円)

1 他 会 計 出 資 金	83,000	110,000	△ 27,000	他 会 計 出 資 金	83,000	他会計出資金
計	83,000	110,000	△ 27,000		83,000	

(款) 1 資本の収入 (項) 3 負担金 (単位：千円)

1 工 事 負 担 金	924	924	0	工 事 負 担 金	924	美濃加茂市信友地区公共下水道工事負担金
2 受 益 者 負 担 金	3,000	3,000	0	受 益 者 負 担 金	3,000	受益者負担金
計	3,924	3,924	0		3,924	

(款) 1 資本の収入 (項) 4 分担金 (単位：千円)

1 受 益 者 分 担 金	600	600	0	受 益 者 分 担 金	600	受益者分担金
計	600	600	0		600	

(款) 1 資本の収入 (項) 5 補助金 (単位：千円)

1 他 会 計 補 助 金	42,197	41,303	894	他 会 計 補 助 金	42,197	他会計補助金
計	42,197	41,303	894		42,197	

支 出

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 汚水管渠整備 単独事業費(公共)	36,125	32,753	3,372	工 事 請 負 費	36,125	各汚水ポンプ・マンホール等更新工事 9,225 マンホール蓋交換工事 3,000 面整備管渠布設工事 20,400 新規マス工事 3,500
2 汚水管渠整備単独事業費 (農排・上飯田)	2,348	1,518	830	工 事 請 負 費	2,348	上飯田No.2 2号汚水ポンプ更新工事
3 汚水管渠整備単独事業費 (農排・久田見)	1,518	3,718	△ 2,200	工 事 請 負 費	1,518	久田見No.2 2号汚水ポンプ更新工事
4 処理場経費単独事業費 (農排・上飯田)	165	4,076	△ 3,911	工 事 請 負 費	165	上飯田浄化センター サンプリングポンプ取替工事
5 処理場経費単独事業費 (農排・久田見)	480	0	480	工 事 請 負 費	480	久田見浄化センター 散水ポンプ取替工事 298 久田見浄化センター サンプリングポンプ取替工事 182
6 営業設備費	150	0	150	備 品 購 入 費	150	酸素硫化水素濃度計
7 木曾川右岸流域 下水道建設費	8,016	12,138	△ 4,122	木曾川右岸流域 下水道建設負担金	8,016	木曾川右岸流域下水道建設負担金
8 下米田特環建設費	3,633	3,837	△ 204	下米田特環建設負担金	3,633	下米田特環建設負担金
計	52,435	58,040	△ 5,605		52,435	

(款) 1 資本の支出 (項) 2 企業債償還金

(単位：千円)

1 企業債償還金	229,661	243,265	△ 13,604	企業債償還金	229,661	企業債償還元金
計	229,661	243,265	△ 13,604		229,661	